

令和6年度

(2024年度)

決算等審査意見書

稲城市監査委員

令和6年度
(2024年度)

稲城市一般会計・各特別
会計歳入歳出決算
及び各基金の運用状況

(写)
稲 監 第 414 号
令和 7 年 8 月 22 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 牧 修
稲城市監査委員 鈴木 誠

令和 6 年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算
及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度稲城市各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	2
2	審査の実施期間	2
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	
1	総括	
(1)	決算の規模及び収支状況	3
(2)	財政構造の分析	4
2	一般会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入の状況	11
(3)	歳出の状況	18
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	25
(2)	土地区画整理事業特別会計	32
(3)	介護保険特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	39
4	財産に関する調書	
(1)	公有財産	42
(2)	物品	43
(3)	債権	43
(4)	基金	43
5	基金の運用状況	44
第4	まとめ	46

- * 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- * 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- * 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。
- * 計数については、四捨五入により、内訳と合計値が一致しない場合がある。

令和6年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度	稲城市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度	稲城市決算附属書類（各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書）
令和6年度	稲城市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類
令和6年度	稲城市介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況を示す書類
令和6年度	稲城市後期高齢者医療高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類

2 審査の実施期間

令和7年6月2日から令和7年8月22日まで

3 審査の手続

審査は、提出された各会計の決算書類及び各基金の運用状況を示す書類が法令に従い調製並びに作成されているか、計算に間違いはないか、支出命令等に符合しているか、収支は適法であるか等に主眼を置き、関係書類の審査、関係職員からの聴取等、通常実施すべき審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類と照合したところ、計数に誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

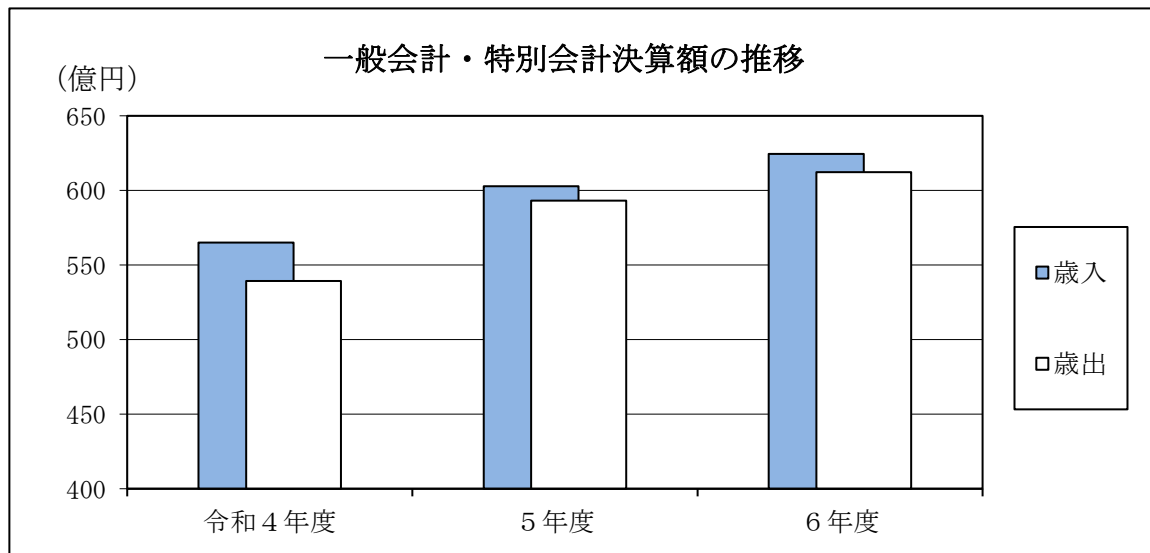
1 総括

(1) 決算の規模及び収支状況

稲城市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額及びその推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
6年度	62,446,890,208	61,228,840,741	1,218,049,467	29,815,000	1,188,234,467
5年度	60,283,223,771	59,312,784,836	970,438,935	114,690,732	855,748,203
4年度	56,509,592,368	53,916,815,215	2,592,777,153	252,180,800	2,340,596,353



各会計別の決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円)

会計	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	42,752,407,435	41,731,748,546	1,020,658,889	25,215,000	995,443,889
特別会計	19,694,482,773	19,497,092,195	197,390,578	4,600,000	192,790,578
国民健康保険事業特別会計	7,725,571,449	7,725,571,449	0	0	0
土地区画整理事業特別会計	3,579,947,725	3,574,846,796	5,100,929	4,600,000	500,929
介護保険特別会計	6,064,022,900	5,871,733,251	192,289,649	0	192,289,649
後期高齢者医療特別会計	2,324,940,699	2,324,940,699	0	0	0
合計	62,446,890,208	61,228,840,741	1,218,049,467	29,815,000	1,188,234,467

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が624億4,689万208円、歳出が612億2,884万741円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は12億1,804万9,467円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は2,981万5,000円で、実質収支は11億8,823万4,467円となっている。

(2) 財政構造の分析

ア 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

イ 収支状況

普通会計の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分		6年度	5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	43,786,697	42,908,648	878,049	2.0
歳出総額	B	42,760,937	42,080,401	680,536	1.6
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,025,760	828,247	197,513	23.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	29,815	114,691	△ 84,876	△ 74.0
実質収支(C-D)	E	995,945	713,556	282,389	39.6
単年度収支	F	282,389	△ 1,502,315	1,784,704	118.8
積立金	G	92,438	244,869	△ 152,431	△ 62.3
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	3,863	253,940	△ 250,077	△ 98.5
実質単年度収支(F+G+H-I)		370,964	△ 1,511,386	1,882,350	124.5

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入歳出差引額及び実質収支は黒字であり、単年度収支及び実質単年度収支も黒字となっている。

ウ 財務分析

主な財務分析指標等の推移は次のとおりである。

(単位：千円，%，%ポイント)

区分	6年度	5年度	対前年度	
			増減額等	増減率
財政力指数 (単年度)	0.940 (0.943)	0.929 (0.940)	0.011 (0.003)	— —
実質収支比率	4.9	3.7	1.2	—
公債費負担比率	7.9	7.7	0.2	—
経常一般財源比率	104.0	103.3	0.7	—
経常収支比率	91.8	91.7	0.1	—
積立金現在高	6,705,618	6,866,027	△ 160,409	△ 2.3
地方債現在高	18,519,939	18,855,224	△ 335,285	△ 1.8
債務負担行為 翌年度以降支出予定額	5,961,132	7,625,498	△ 1,664,366	△ 21.8

(ア) 財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。令和6年度は0.940で、前年度に対して0.011ポイント上昇している。単年度において「1」以上となると普通交付税は交付されない。

- (イ) 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要な比率のひとつであり、令和6年度は4.9%で、前年度に対して1.2ポイント上昇している。
- (ウ) 公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表し、令和6年度は7.9%で、前年度に対して0.2ポイント上昇している。
- (エ) 経常一般財源比率は、当該団体における一般財源のゆとりをみる目安として用いられ、一般的には「100」を基準を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕のあることを示している。令和6年度は104.0%で、前年度に対して0.7ポイント上昇している。

$$\text{経常一般財源比率 (\%)} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- (オ) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、この比率が低いほど弾力的であるといえる。令和6年度は91.8%で、前年度に対して0.1ポイント上昇している。

なお、経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位：千円，%，%ポイント)

区分	6年度		5年度		対前年度増減		
	経常経費充 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充 一般財源等 増減額	一般財源等 増減率	経常収支 比率
経常的経費	19,239,732	91.8	18,267,155	91.7	972,577	5.3	0.1
義務的経費	10,885,253	52.0	10,371,556	52.0	513,697	5.0	0.0
人件費	5,423,125	25.9	5,123,935	25.7	299,190	5.8	0.2
扶助費	3,465,941	16.6	3,230,062	16.2	235,879	7.3	0.4
公債費	1,996,187	9.5	2,017,559	10.1	△ 21,372	△ 1.1	△ 0.6
その他経費	8,354,479	39.8	7,895,599	39.7	458,880	5.8	0.1
物件費	5,070,113	24.2	4,719,462	23.7	350,651	7.4	0.5
維持補修費	171,445	0.8	179,491	0.9	△ 8,046	△ 4.5	△ 0.1
補助費等	1,262,438	6.0	1,172,822	5.9	89,616	7.6	0.1
投資・出資・ 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
繰出金	1,850,483	8.8	1,823,824	9.2	26,659	1.5	△ 0.4
経常一般財源等総額	20,967,379	—	19,926,331	—	1,041,048	5.2	—

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充
一般財源等}}{\text{経常一般財源等 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債}} \times 100$$

- (カ) 積立金現在高は67億561万8,000円で、前年度に対して1億6,040万9,000円(2.3%)減少している。

(キ) 地方債現在高は185億1,993万9,000円で、前年度に対して3億3,528万5,000円(1.8%)減少している。なお、稲城市全体の地方債の現在高(普通会計ではない)は次のとおりである。

(単位：千円)

会計	5年度末 現在高	6年度		6年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
一般会計	18,855,224	1,595,904	1,931,189	18,519,939
下水道事業会計	4,019,257	148,100	340,164	3,827,193
病院事業会計	2,775,788	521,000	664,663	2,632,124
合計	25,650,269	2,265,004	2,936,016	24,979,256

* 病院事業会計の計数については、四捨五入により、内訳と合計値が一致しない。

(ク) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は59億6,113万2,000円で、前年度に対して16億6,436万6,000円(21.8%)減少している。

エ 歳入の財政構造分析

(ア) 財源の構成状況

(単位：千円，%)

区分	6年度		5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	25,298,720	57.8	26,315,018	61.3	△ 1,016,298	△ 3.9
経常的収入	20,941,475	47.8	19,926,331	46.4	1,015,144	5.1
臨時的収入	4,357,245	10.0	6,388,687	14.9	△ 2,031,442	△ 31.8
特定財源	18,487,977	42.2	16,593,630	38.7	1,894,347	11.4
経常的収入	11,871,956	27.1	10,933,294	25.5	938,662	8.6
臨時的収入	6,616,021	15.1	5,660,336	13.2	955,685	16.9
合計	43,786,697	100.0	42,908,648	100.0	878,049	2.0
経常的収入	32,813,431	74.9	30,859,625	71.9	1,953,806	6.3
臨時的収入	10,973,266	25.1	12,049,023	28.1	△ 1,075,757	△ 8.9

a 一般財源と特定財源

この分類は、用途を基準としたもので、行政運営の自主性の度合いを測るうえで重要な意義があり、市が自主的な判断のもとに実態に即応して行政を進めていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい状況といえる。

b 経常的収入と臨時的収入

この分類は、収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知るうえで重要な意義があり、市が財政の健全性を維持し、行政水準の持続的な向上を確保していくためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して伸長していくことが望ましい状況といえる。

c 経常的収入及び臨時的収入の一般財源と特定財源

この分類では、財政上の自主性と収入の安定性を測るうえで重要な意義があり、特に用途が特定されず、しかも継続的で安定性のある経常一般財源ができるだけ多く確保されることが、市にとって望ましい状況といえる。

(イ) 歳入決算額の比較

歳入決算額の比較は次表のとおりである。

普通会計歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区分	6年度		5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	17,142,212	39.1	16,837,830	39.2	304,382	1.8
地方譲与税	159,747	0.4	169,144	0.4	△ 9,397	△ 5.6
利子割交付金	43,286	0.1	31,254	0.1	12,032	38.5
配当割交付金	223,172	0.5	166,314	0.4	56,858	34.2
株式等譲渡所得割交付金	325,976	0.7	178,721	0.4	147,255	82.4
法人事業税交付金	300,817	0.7	284,684	0.7	16,133	5.7
地方消費税交付金	2,234,558	5.1	2,127,390	5.0	107,168	5.0
ゴルフ場利用税交付金	76,867	0.2	78,185	0.2	△ 1,318	△ 1.7
自動車取得税交付金	554	0.0	1,273	0.0	△ 719	△ 56.5
環境性能割交付金	59,700	0.1	47,638	0.1	12,062	25.3
国有提供施設交付金	249,340	0.6	247,691	0.6	1,649	0.7
地方特例交付金	569,890	1.3	111,192	0.3	458,698	412.5
地方交付税	1,094,691	2.5	1,121,528	2.6	△ 26,837	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	8,614	0.0	9,243	0.0	△ 629	△ 6.8
分担金・負担金	164,468	0.4	202,997	0.5	△ 38,529	△ 19.0
使用料	250,183	0.6	317,907	0.7	△ 67,724	△ 21.3
手数料	399,571	0.9	396,616	0.9	2,955	0.7
国庫支出金	8,315,532	19.0	8,347,478	19.4	△ 31,946	△ 0.4
都支出金	8,214,402	18.8	7,575,663	17.7	638,739	8.4
財産収入	22,899	0.1	382,635	0.9	△ 359,736	△ 94.0
寄附金	103,952	0.2	51,544	0.1	52,408	101.7
繰入金	400,285	0.9	902,802	2.1	△ 502,517	△ 55.7
繰越金	828,247	1.9	2,468,052	5.7	△ 1,639,805	△ 66.4
諸収入	1,001,830	2.3	719,767	1.7	282,063	39.2
地方債	1,595,904	3.6	131,100	0.3	1,464,804	1,117.3
合計	43,786,697	100.0	42,908,648	100.0	878,049	2.0

オ 歳出の財政構造分析

(7) 歳出の構成状況

(単位：千円，%)

区分	6年度		5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	32,462,552	75.9	30,495,966	72.5	1,966,586	6.4
一般財源	19,239,732	45.0	18,267,155	43.4	972,577	5.3
特定財源	13,222,820	30.9	12,228,811	29.1	994,009	8.1
臨時的経費	10,298,385	24.1	11,584,435	27.5	△ 1,286,050	△ 11.1
一般財源	5,033,228	11.8	7,219,616	17.1	△ 2,186,388	△ 30.3
特定財源	5,265,157	12.3	4,364,819	10.4	900,338	20.6
合計	42,760,937	100.0	42,080,401	100.0	680,536	1.6
一般財源	24,272,960	56.8	25,486,771	60.5	△ 1,213,811	△ 4.8
特定財源	18,487,977	43.2	16,593,630	39.5	1,894,347	11.4

義務的経費	21,719,027	50.8	20,371,170	48.4	1,347,857	6.6
その他経費	14,499,356	33.9	15,779,802	37.5	△ 1,280,446	△ 8.1
投資的経費	6,542,554	15.3	5,929,429	14.1	613,125	10.3
合計	42,760,937	100.0	42,080,401	100.0	680,536	1.6

a 経常的経費と臨時的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める経常的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

b 義務的経費と投資的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

(イ) 歳出の性質別比較

歳出の性質別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（性質別）

(単位：千円，%)

区分	6年度		5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	6,000,083	14.0	5,671,508	13.5	328,575	5.8
扶助費	13,717,701	32.1	12,669,696	30.1	1,048,005	8.3
公債費	2,001,243	4.7	2,029,966	4.8	△ 28,723	△ 1.4
物件費	7,633,409	17.8	6,961,631	16.5	671,778	9.6
維持補修費	171,445	0.4	209,491	0.5	△ 38,046	△ 18.2
補助費等	3,622,238	8.5	4,312,557	10.3	△ 690,319	△ 16.0
積立金	197,003	0.5	1,246,825	3.0	△ 1,049,822	△ 84.2
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,875,261	6.7	3,049,298	7.2	△ 174,037	△ 5.7
投資的経費	6,542,554	15.3	5,929,429	14.1	613,125	10.3
合計	42,760,937	100.0	42,080,401	100.0	680,536	1.6

(ウ) 歳出の目的別比較

歳出の目的別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（目的別）

（単位：千円，％）

区分	6年度		5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	311,159	0.7	296,802	0.7	14,357	4.8
総務費	3,454,850	8.1	4,192,738	10.0	△ 737,888	△ 17.6
民生費	19,059,457	44.6	18,464,370	43.9	595,087	3.2
衛生費	4,167,998	9.7	4,438,258	10.5	△ 270,260	△ 6.1
労働費	102,182	0.2	102,099	0.2	83	0.1
農林水産業費	67,925	0.2	107,766	0.3	△ 39,841	△ 37.0
商工費	290,128	0.7	361,450	0.9	△ 71,322	△ 19.7
土木費	5,632,411	13.2	5,166,831	12.3	465,580	9.0
消防費	1,381,363	3.2	1,183,119	2.8	198,244	16.8
教育費	6,291,121	14.7	5,737,002	13.6	554,119	9.7
災害復旧費	1,100	0.0	0	0.0	1,100	皆増
公債費	2,001,243	4.7	2,029,966	4.8	△ 28,723	△ 1.4
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	42,760,937	100.0	42,080,401	100.0	680,536	1.6

カ 歳入歳出の収支分析

経常的収支及び臨時的収支は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	6年度		
	歳入	歳出	歳入歳出差引額
経常的収支	32,813,431	32,462,552	350,879
臨時的収支	10,973,266	10,298,385	674,881
合計	43,786,697	42,760,937	1,025,760

経常的収支は3億5,087万9,000円の黒字、臨時的収支は6億7,488万1,000円の黒字であり、普通会計の歳入歳出差引額は10億2,576万円の黒字である。

以上令和6年度決算を一般的に用いられる普通会計の決算統計数値を用いて、財政構造の観点から分析したが、行政運営は行政需要によって歳入歳出両面にわたり構成要素は変動し、財政構造も変化する。

こうした意味から、数値的にとらえた分析結果を、単年度の状況のみをもって一概に額や構成比の多寡を判断することは適当でない。しかしながら、自ら財政運営を省み、将来の計画を策定するに際して、極めて有効的な分析であり、全国的に態様が類似している団体の財政実態等と比較するうえで身近な尺度としても重要である。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

令和6年度の一般会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		6年度	5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	42,752,407,435	41,476,463,357	1,275,944,078	3.1
歳出総額	B	41,731,748,546	40,699,122,880	1,032,625,666	2.5
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,020,658,889	777,340,477	243,318,412	31.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	25,215,000	64,284,732	△ 39,069,732	△ 60.8
実質収支 (C-D)	E	995,443,889	713,055,745	282,388,144	39.6
単年度収支	F	282,388,144	△ 1,502,315,642	1,784,703,786	118.8
積立金	G	92,438,000	244,869,000	△ 152,431,000	△ 62.3
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	3,863,000	253,940,000	△ 250,077,000	△ 98.5
実質単年度収支 (F+G+H-I)		370,963,144	△ 1,511,386,642	1,882,349,786	124.5

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入総額は427億5,240万7,435円で、前年度に対して12億7,594万4,078円(3.1%)増加している。歳出総額は417億3,174万8,546円で、前年度に対して10億3,262万5,666円(2.5%)増加している。

歳入歳出差引額では10億2,065万8,889円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は2,521万5,000円で、実質収支でも9億9,544万3,889円の黒字となっている。

なお、単年度収支は2億8,238万8,144円、実質単年度収支は3億7,096万3,144円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
6年度	42,752,407,435	41,731,748,546	1,020,658,889	25,215,000	995,443,889
5年度	41,476,463,357	40,699,122,880	777,340,477	64,284,732	713,055,745
4年度	39,182,215,699	36,764,852,512	2,417,363,187	201,991,800	2,215,371,387

(2) 歳入の状況

一般会計の予算現額は455億5,446万9,578円で、調定額は430億2,128万9,898円、収入済額は427億5,240万7,435円、不納欠損額は2,097万4,106円、収入未済額は2億4,790万8,357円、予算現額に対する収入率は93.8%、調定額に対する収入率は99.4%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	45,554,469,578	43,021,289,898	42,752,407,435	93.8	99.4	20,974,106	247,908,357
5年度	43,824,733,800	41,726,629,000	41,476,463,357	94.6	99.4	8,579,957	241,585,686
増減額	1,729,735,778	1,294,660,898	1,275,944,078	△ 0.8	0.0	12,394,149	6,322,671
増減率	3.9	3.1	3.1	—	—	144.5	2.6

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度		5年度	対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	増減額	増減率
市 税	17,142,211,989	40.1	16,837,829,451	304,382,538	1.8
地 方 譲 与 税	159,747,000	0.4	169,144,000	△ 9,397,000	△ 5.6
利 子 割 交 付 金	43,286,000	0.1	31,254,000	12,032,000	38.5
配 当 割 交 付 金	223,172,000	0.5	166,314,000	56,858,000	34.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	325,976,000	0.8	178,721,000	147,255,000	82.4
法 人 事 業 税 交 付 金	300,817,000	0.7	284,684,000	16,133,000	5.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,234,558,000	5.2	2,127,390,000	107,168,000	5.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	76,867,495	0.2	78,185,379	△ 1,317,884	△ 1.7
環 境 性 能 割 交 付 金	60,253,609	0.1	48,911,587	11,342,022	23.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	249,340,000	0.6	247,691,000	1,649,000	0.7
地 方 特 例 交 付 金	569,890,000	1.3	111,192,000	458,698,000	412.5
地 方 交 付 税	1,094,691,000	2.6	1,121,528,000	△ 26,837,000	△ 2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,614,000	0.0	9,243,000	△ 629,000	△ 6.8
分 担 金 及 び 負 担 金	212,484,902	0.5	246,714,253	△ 34,229,351	△ 13.9
使 用 料 及 び 手 数 料	601,324,584	1.4	669,584,605	△ 68,260,021	△ 10.2
国 庫 支 出 金	7,796,906,993	18.2	7,534,141,886	262,765,107	3.5
都 支 出 金	7,507,257,218	17.6	6,861,837,320	645,419,898	9.4
財 産 収 入	22,898,832	0.1	382,635,442	△ 359,736,610	△ 94.0
寄 附 金	103,952,424	0.3	51,544,188	52,408,236	101.7
繰 入 金	394,113,000	0.9	896,822,850	△ 502,709,850	△ 56.1
繰 越 金	777,340,477	1.8	2,417,363,187	△ 1,640,022,710	△ 67.8
諸 収 入	1,250,800,912	2.9	872,632,209	378,168,703	43.3
市 債	1,595,904,000	3.7	131,100,000	1,464,804,000	1,117.3
合 計	42,752,407,435	100.0	41,476,463,357	1,275,944,078	3.1

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 市税

(ア) 市税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	16,775,114,000	17,262,021,725	17,142,211,989	102.2	99.3	7,787,226	112,022,510
5年度	16,671,924,000	16,952,847,585	16,837,829,451	101.0	99.3	4,931,080	110,087,054
増減額	103,190,000	309,174,140	304,382,538	1.2	0.0	2,856,146	1,935,456
増減率	0.6	1.8	1.8	—	—	57.9	1.8

市税の収入済額は171億4,221万1,989円で、前年度に対して3億438万2,538円(1.8%)増加している。

(イ) 市税の税目別の収入済額は次のとおりである。

(単位：円，％)

項・目	6年度		5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	8,228,548,019	48.0	8,199,762,395	48.7	28,785,624	0.4
個人	7,652,242,228	44.6	7,678,737,736	45.6	△ 26,495,508	△ 0.3
法人	576,305,791	3.4	521,024,659	3.1	55,281,132	10.6
固定資産税	6,917,394,225	40.4	6,682,871,699	39.7	234,522,526	3.5
固定資産税	6,846,924,725	40.0	6,611,643,099	39.3	235,281,626	3.6
国有資産等所在 市町村交付金	70,469,500	0.4	71,228,600	0.4	△ 759,100	△ 1.1
軽自動車税	92,014,638	0.5	88,916,100	0.5	3,098,538	3.5
市たばこ税	468,845,814	2.7	480,149,271	2.9	△ 11,303,457	△ 2.4
都市計画税	1,435,409,293	8.4	1,386,129,986	8.2	49,279,307	3.6
合 計	17,142,211,989	100.0	16,837,829,451	100.0	304,382,538	1.8

市税収入の構成割合では、市民税が48.0%、固定資産税が40.4%と高くなっている。前年度と比較すると、法人市民税が5,528万1,132円(10.6%)、固定資産税が2億3,452万2,526円(3.5%)、軽自動車税が309万8,538円(3.5%)、都市計画税が4,927万9,307円(3.6%)増加している。一方、個人市民税が2,649万5,508円(0.3%)、市たばこ税が1,130万3,457円(2.4%)減少している。

(ウ) 市税の徴収率（調定額に対する収入率）の主なものの推移は次のとおりである。

（単位：％）

区分	6年度	5年度	4年度
現年課税分	99.7	99.8	99.8
市民税	99.6	99.7	99.7
純固定資産税	99.8	99.9	99.8
滞納繰越分	34.5	32.5	38.0
市民税	37.1	32.9	41.0
純固定資産税	29.9	31.9	33.0
合計	99.3	99.3	99.3
市民税	99.1	99.1	99.1
純固定資産税	99.5	99.5	99.5

市税（合計）の徴収率は99.3％で、前年度に対して増減はない。

(エ) 市税の不納欠損額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
6年度	7,227,926	368,997	122,300	68,003	7,787,226
5年度	4,288,846	327,890	238,534	75,810	4,931,080
増減額	2,939,080	41,107	△ 116,234	△ 7,807	2,856,146
増減率	68.5	12.5	△ 48.7	△ 10.3	57.9

市税の不納欠損額は778万7,226円で、前年度に対して285万6,146円(57.9％)増加している。これは主に、市民税の不納欠損額が293万9,080円(68.5％)増加したためである。

(オ) 市税の収入未済額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
6年度	69,038,382	33,947,209	1,183,262	7,853,657	112,022,510
5年度	69,848,070	31,814,837	1,156,500	7,267,647	110,087,054
増減額	△ 809,688	2,132,372	26,762	586,010	1,935,456
増減率	△ 1.2	6.7	2.3	8.1	1.8

市税の収入未済額は1億1,202万2,510円で、前年度に対して193万5,456円(1.8％)増加している。これは主に、固定資産税の収入未済額が213万2,372円(6.7％)増加したためである。

イ 地方交付税

(ア) 地方交付税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6年度	1,080,575,000	1,094,691,000	1,094,691,000	101.3	100.0
5年度	1,150,068,000	1,121,528,000	1,121,528,000	97.5	100.0
増減額	△ 69,493,000	△ 26,837,000	△ 26,837,000	3.8	0.0
増減率	△ 6.0	△ 2.4	△ 2.4	—	—

(イ) 地方交付税の比較は次のとおりである。

(単位：千円，%)

年度	普通交付税			特別交付税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付額	交付額
6年度	15,822,835	14,928,142	878,452	216,239
5年度	15,156,724	14,243,012	915,699	205,829
増減額	666,111	685,130	△ 37,247	10,410
増減率	4.4	4.8	△ 4.1	5.1

地方交付税の収入済額は10億9,469万1,000円で、前年度に対して2,683万7,000円(2.4%)減少している。これは前年度に対して、普通交付税が3,724万7,000円(4.1%)減少し、特別交付税が1,041万円(5.1%)増加したためである。

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	302,369,000	213,253,582	212,484,902	70.3	99.6	0	768,680
5年度	299,157,000	247,694,933	246,714,253	82.5	99.6	0	980,680
増減額	3,212,000	△ 34,441,351	△ 34,229,351	△ 12.2	0.0	0	△ 212,000
増減率	1.1	△ 13.9	△ 13.9	—	—	0.0	△ 21.6

分担金及び負担金の収入済額は2億1,248万4,902円で、前年度に対して3,422万9,351円(13.9%)減少している。

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	638,417,000	601,324,584	601,324,584	94.2	100.0	0	0
5年度	739,816,000	669,651,986	669,584,605	90.5	100.0	0	67,381
増減額	△ 101,399,000	△ 68,327,402	△ 68,260,021	3.7	0.0	0	△ 67,381
増減率	△ 13.7	△ 10.2	△ 10.2	—	—	0.0	皆減

使用料及び手数料の収入済額は6億132万4,584円で、前年度に対して6,826万21円(10.2%)減少している。

オ 国庫支出金

(ア) 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6年度	8,067,741,846	7,796,906,993	7,796,906,993	96.6	100.0
5年度	7,893,229,000	7,534,141,886	7,534,141,886	95.5	100.0
増減額	174,512,846	262,765,107	262,765,107	1.1	0.0
増減率	2.2	3.5	3.5	—	—

(イ) 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	6年度		5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	6,141,927,821	78.8	5,776,323,711	76.7	365,604,110	6.3
国庫補助金	1,627,283,324	20.9	1,729,568,574	22.9	△ 102,285,250	△ 5.9
委託金	27,695,848	0.3	28,249,601	0.4	△ 553,753	△ 2.0
合計	7,796,906,993	100.0	7,534,141,886	100.0	262,765,107	3.5

国庫支出金の収入済額は77億9,690万6,993円で、前年度に対して2億6,276万5,107円(3.5%)増加している。これは主に、国庫負担金が3億6,560万4,110円(6.3%)増加し、国庫補助金が1億228万5,250円(5.9%)減少したためである。

カ 都支出金

(ア) 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6年度	7,607,694,000	7,507,257,218	7,507,257,218	98.7	100.0
5年度	6,901,945,000	6,861,837,320	6,861,837,320	99.4	100.0
増減額	705,749,000	645,419,898	645,419,898	△ 0.7	0.0
増減率	10.2	9.4	9.4	—	—

(イ) 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	6年度		5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都負担金	2,219,381,652	29.6	2,082,975,296	30.4	136,406,356	6.5
都補助金	4,995,119,795	66.5	4,564,757,609	66.5	430,362,186	9.4
委託金	292,755,771	3.9	214,104,415	3.1	78,651,356	36.7
合計	7,507,257,218	100.0	6,861,837,320	100.0	645,419,898	9.4

都支出金の収入済額は75億725万7,218円で、前年度に対して6億4,541万9,898円(9.4%)増加している。これは主に、都負担金が1億3,640万6,356円(6.5%)、都補助金が4億3,036万2,186円(9.4%)増加したためである。

キ 諸収入

諸収入の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	2,300,613,000	1,399,104,959	1,250,800,912	54.4	89.4	13,186,880	135,117,167
5年度	1,432,140,000	1,006,731,657	872,632,209	60.9	86.7	3,648,877	130,450,571
増減額	868,473,000	392,373,302	378,168,703	△ 6.5	2.7	9,538,003	4,666,596
増減率	60.6	39.0	43.3	—	—	261.4	3.6

諸収入の収入済額は12億5,080万912円で、前年度に対して3億7,816万8,703円(43.3%)増加している。

ク 市債

(ア) 市債の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6年度	2,194,204,000	1,595,904,000	1,595,904,000	72.7	100.0
5年度	1,515,798,000	131,100,000	131,100,000	8.6	100.0
増減額	678,406,000	1,464,804,000	1,464,804,000	64.1	0.0
増減率	44.8	1,117.3	1,117.3	—	—

市債の収入済額は15億9,590万4,000円で、前年度に対して14億6,480万4,000円(1,117.3%)増加している。

(イ) 市債の現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

4年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度		6年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
20,677,240	18,855,224	1,595,904	1,931,189	18,519,939

(3) 歳出の状況

一般会計の予算現額は455億5,446万9,578円、支出済額は417億3,174万8,546円、翌年度繰越額は2億3,139万1,836円、不用額は35億9,132万9,196円、執行率は91.6%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	45,554,469,578	41,731,748,546	91.6	231,391,836	3,591,329,196
5年度	43,824,733,800	40,699,122,880	92.9	370,884,578	2,754,726,342
増減額	1,729,735,778	1,032,625,666	△ 1.3	△ 139,492,742	836,602,854
増減率	3.9	2.5	—	△ 37.6	30.4

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	6年度		5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	308,819,658	0.7	294,496,686	0.7	14,322,972	4.9
総務費	4,011,298,340	9.6	4,642,712,964	11.4	△ 631,414,624	△ 13.6
民生費	19,275,486,052	46.2	18,674,182,268	45.9	601,303,784	3.2
衛生費	4,138,724,007	9.9	4,402,483,956	10.8	△ 263,759,949	△ 6.0
労働費	21,960,926	0.1	24,979,017	0.0	△ 3,018,091	△ 12.1
農林費	68,086,494	0.2	108,766,208	0.3	△ 40,679,714	△ 37.4
商工費	289,720,861	0.7	361,028,077	0.9	△ 71,307,216	△ 19.8
土木費	4,676,609,168	11.2	3,903,755,911	9.6	772,853,257	19.8
消防費	1,372,182,595	3.3	1,171,119,449	2.9	201,063,146	17.2
教育費	5,567,617,803	13.3	5,085,632,247	12.5	481,985,556	9.5
公債費	2,001,242,642	4.8	2,029,966,097	5.0	△ 28,723,455	△ 1.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	41,731,748,546	100.0	40,699,122,880	100.0	1,032,625,666	2.5

歳出決算額の主な執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

6年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	総務管理費	3,576,942,989	3,300,006,305	92.3	14,508,000	262,428,684
	徴税費	404,111,000	392,839,755	97.2	0	11,271,245
	戸籍住民基本台帳費	185,828,000	175,526,179	94.5	0	10,301,821
	選挙費	127,986,955	109,688,584	85.7	0	18,298,371
	統計調査費	2,633,000	2,454,771	93.2	0	178,229
	監査委員費	31,684,000	30,782,746	97.2	0	901,254
民生費	社会福祉費	7,477,206,679	6,873,828,778	91.9	57,240,836	546,137,065
	児童福祉費	10,613,274,000	9,923,288,845	93.5	0	689,985,155
	生活保護費	2,575,629,000	2,443,886,219	94.9	0	131,742,781
	国民年金費	34,907,000	34,227,210	98.1	0	679,790
	災害救助費	255,000	255,000	100.0	0	0
衛生費	保健衛生費	2,157,237,163	1,941,903,143	90.0	33,137,000	182,197,020
	清掃費	2,243,090,000	2,196,820,864	97.9	0	46,269,136
土木費	土木管理費	562,529,000	552,144,507	98.2	0	10,384,493
	道路橋梁費	1,776,248,000	754,577,194	42.5	0	1,021,670,806
	河川費	66,912,000	66,071,570	98.7	0	840,430
	都市計画費	3,556,560,000	3,287,819,290	92.4	0	268,740,710
	住宅費	16,033,400	15,996,607	99.8	0	36,793
消防費	消防費	1,404,403,830	1,372,182,595	97.7	10,840,000	21,381,235
教育費	教育総務費	538,242,000	483,719,694	89.9	0	54,522,306
	小学校費	1,591,811,000	1,539,755,556	96.7	0	52,055,444
	中学校費	707,559,000	673,643,782	95.2	0	33,915,218
	幼稚園費	57,825,000	41,514,477	71.8	0	16,310,523
	社会教育費	1,189,222,000	1,154,333,576	97.1	0	34,888,424
	保健体育費	1,805,324,000	1,674,650,718	92.8	19,795,000	110,878,282
公債費	公債費	2,014,193,000	2,001,242,642	99.4	0	12,950,358

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 総務費

(ア) 総務費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	4,329,185,944	4,011,298,340	92.7	14,508,000	303,379,604
5年度	4,859,375,000	4,642,712,964	95.5	20,739,932	195,922,104
増減額	△ 530,189,056	△ 631,414,624	△ 2.8	△ 6,231,932	107,457,500
増減率	△ 10.9	△ 13.6	—	△ 30.0	54.8

(イ) 総務費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	6年度		5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	3,300,006,305	82.3	4,009,650,759	86.4	△ 709,644,454	△ 17.7
徴税費	392,839,755	9.8	373,069,474	8.0	19,770,281	5.3
戸籍住民基本台帳費	175,526,179	4.4	150,080,868	3.2	25,445,311	17.0
選挙費	109,688,584	2.7	74,330,356	1.6	35,358,228	47.6
統計調査費	2,454,771	0.0	5,722,997	0.1	△ 3,268,226	△ 57.1
監査委員費	30,782,746	0.8	29,858,510	0.7	924,236	3.1
合計	4,011,298,340	100.0	4,642,712,964	100.0	△ 631,414,624	△ 13.6

総務費の支出済額は40億1,129万8,340円で、前年度に対して6億3,141万4,624円(13.6%)減少している。これは主に、総務管理費が7億964万4,454円(17.7%)減少したためである。一方、選挙費が3,535万8,228円(47.6%)、戸籍住民基本台帳費が2,544万5,311円(17.0%)増加している。

イ 民生費

(ア) 民生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	20,701,271,679	19,275,486,052	93.1	57,240,836	1,368,544,791
5年度	19,901,155,000	18,674,182,268	93.8	140,595,679	1,086,377,053
増減額	800,116,679	601,303,784	△ 0.7	△ 83,354,843	282,167,738
増減率	4.0	3.2	—	△ 59.3	26.0

(イ) 民生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	6年度		5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	6,873,828,778	35.6	6,969,683,460	37.3	△ 95,854,682	△ 1.4
児童福祉費	9,923,288,845	51.5	9,194,035,476	49.2	729,253,369	7.9
生活保護費	2,443,886,219	12.7	2,476,996,524	13.3	△ 33,110,305	△ 1.3
国民年金費	34,227,210	0.2	33,356,808	0.2	870,402	2.6
災害救助費	255,000	0.0	110,000	0.0	145,000	131.8
合計	19,275,486,052	100.0	18,674,182,268	100.0	601,303,784	3.2

民生費の支出済額は192億7,548万6,052円で、前年度に対して6億130万3,784円(3.2%)増加している。これは主に、児童福祉費が7億2,925万3,369円(7.9%)増加したためである。一方、社会福祉費が9,585万4,682円(1.4%)、生活保護費が3,311万305円(1.3%)減少している。

ウ 衛生費

(ア) 衛生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	4,400,327,163	4,138,724,007	94.1	33,137,000	228,466,156
5年度	4,778,586,800	4,402,483,956	92.1	825,163	375,277,681
増減額	△ 378,259,637	△ 263,759,949	2.0	32,311,837	△ 146,811,525
増減率	△ 7.9	△ 6.0	—	3,915.8	△ 39.1

(イ) 衛生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	6年度		5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,941,903,143	46.9	2,386,947,282	54.2	△ 445,044,139	△ 18.6
清掃費	2,196,820,864	53.1	2,015,536,674	45.8	181,284,190	9.0
合計	4,138,724,007	100.0	4,402,483,956	100.0	△ 263,759,949	△ 6.0

衛生費の支出済額は41億3,872万4,007円で、前年度に対して2億6,375万9,949円(6.0%)減少している。これは保健衛生費が4億4,504万4,139円(18.6%)減少し、清掃費が1億8,128万4,190円(9.0%)増加したためである。

エ 土木費

(ア) 土木費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	5,978,282,400	4,676,609,168	78.2	0	1,301,673,232
5年度	4,711,772,000	3,903,755,911	82.9	0	808,016,089
増減額	1,266,510,400	772,853,257	△ 4.7	0	493,657,143
増減率	26.9	19.8	—	0.0	61.1

(イ) 土木費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	6年度		5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	552,144,507	11.8	575,817,332	14.7	△ 23,672,825	△ 4.1
道路橋梁費	754,577,194	16.1	654,762,182	16.8	99,815,012	15.2
河川費	66,071,570	1.4	138,639,898	3.5	△ 72,568,328	△ 52.3
都市計画費	3,287,819,290	70.3	2,520,702,532	64.6	767,116,758	30.4
住宅費	15,996,607	0.4	13,833,967	0.4	2,162,640	15.6
合計	4,676,609,168	100.0	3,903,755,911	100.0	772,853,257	19.8

土木費の支出済額は46億7,660万9,168円で、前年度に対して7億7,285万3,257円(19.8%)増加している。これは主に、都市計画費が7億6,711万6,758円(30.4%)、道路橋梁費が9,981万5,012円(15.2%)増加したためである。一方、河川費が7,256万8,328円(52.3%)、土木管理費が2,367万2,825円(4.1%)減少している。

オ 消防費

消防費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	1,404,403,830	1,372,182,595	97.7	10,840,000	21,381,235
5年度	1,318,571,600	1,171,119,449	88.8	125,232,800	22,219,351
増減額	85,832,230	201,063,146	8.9	△ 114,392,800	△ 838,116
増減率	6.5	17.2	—	△ 91.3	△ 3.8

消防費の支出済額は13億7,218万2,595円で、前年度に対して2億106万3,146円(17.2%)増加している。

カ 教育費

(ア) 教育費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	5,889,983,000	5,567,617,803	94.5	19,795,000	302,570,197
5年度	5,289,803,129	5,085,632,247	96.1	0	204,170,882
増減額	600,179,871	481,985,556	△ 1.6	19,795,000	98,399,315
増減率	11.3	9.5	—	皆増	48.2

(イ) 教育費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	6年度		5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	483,719,694	8.7	441,134,210	8.7	42,585,484	9.7
小学校費	1,539,755,556	27.7	1,437,849,062	28.3	101,906,494	7.1
中学校費	673,643,782	12.1	826,735,674	16.3	△ 153,091,892	△ 18.5
幼稚園費	41,514,477	0.7	78,644,238	1.5	△ 37,129,761	△ 47.2
社会教育費	1,154,333,576	20.7	1,145,217,421	22.5	9,116,155	0.8
保健体育費	1,674,650,718	30.1	1,156,051,642	22.7	518,599,076	44.9
合計	5,567,617,803	100.0	5,085,632,247	100.0	481,985,556	9.5

教育費の支出済額は55億6,761万7,803円で、前年度に対して4億8,198万5,556円(9.5%)増加している。これは主に、保健体育費が5億1,859万9,076円(44.9%)、小学校費が1億190万6,494円(7.1%)増加したためである。一方、中学校費が1億5,309万1,892円(18.5%)減少している。

キ 公債費

公債費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	2,014,193,000	2,001,242,642	99.4	0	12,950,358
5年度	2,033,409,000	2,029,966,097	99.8	0	3,442,903
増減額	△ 19,216,000	△ 28,723,455	△ 0.4	0	9,507,455
増減率	△ 0.9	△ 1.4	—	0.0	276.1

公債費の支出済額は20億124万2,642円で、前年度に対して2,872万3,455円(1.4%)減少している。

ク 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度				5年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	50,000,000	32,758,442	65.5	17,241,558	34,562,729	△ 1,804,287	△ 5.2

予備費の他費への充当額は3,275万8,442円で、前年度に対して180万4,287円(5.2%)減少している。充当額の内訳は、総務費（東京都知事選挙費 委託料 ポスター掲示場設置撤去委託）へ513万6,624円、東京都議会議員補欠選挙に関する経費として総務費（東京都議会議員補欠選挙費 報酬 開票管理者報酬ほか10科目）へ1,007万3,060円、令和6年能登半島地震への支援に関する経費として総務費（被災地復興支援事業 職員手当 時間外勤務手当ほか1科目）へ35万6,927円、衆議院議員選挙に関する経費として総務費（衆議院議員選挙費 委託料 期日前投票事務委託ほか8科目）へ1,099万2,271円、市民栄誉賞授与に関する経費として総務費（表彰関係事業 報償費 市民栄誉賞記念品ほか2科目）へ87万9,130円、民生費（災害時援助事業 扶助費 災害見舞金）へ8万5,000円、土木費（高齢者住宅維持管理経費 需用費 修繕料）へ151万8,400円、岩手県大船渡市の林野火災への支援に関する経費として消防費（緊急消防援助隊 活動費 旅費 特別旅費ほか3科目）へ371万7,030円、となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和6年度の国民健康保険事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		6年度	5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	7,725,571,449	7,784,111,771	△ 58,540,322	△ 0.8
歳出総額	B	7,725,571,449	7,784,111,771	△ 58,540,322	△ 0.8
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支 (C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに77億2,557万1,449円で、前年度に対して5,854万322円(0.8%)減少している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
6年度	7,725,571,449	7,725,571,449	0	0	0
5年度	7,784,111,771	7,784,111,771	0	0	0
4年度	7,761,442,301	7,761,442,301	0	0	0

イ 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は78億2,857万円、調定額は78億4,295万2,487円、収入済額は77億2,557万1,449円、不納欠損額は638万2,085円、収入未済額は1億1,099万8,953円、予算現額に対する収入率は98.7%、調定額に対する収入率は98.5%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	7,828,570,000	7,842,952,487	7,725,571,449	98.7	98.5	6,382,085	110,998,953
5年度	8,059,003,000	7,892,461,698	7,784,111,771	96.6	98.6	7,316,300	101,033,627
増減額	△ 230,433,000	△ 49,509,211	△ 58,540,322	2.1	△ 0.1	△ 934,215	9,965,326
増減率	△ 2.9	△ 0.6	△ 0.8	—	—	△ 12.8	9.9

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度		5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,633,733,737	21.1	1,545,751,404	19.9	87,982,333	5.7
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	0	0.0	2,400	0.0	△ 2,400	皆減
国庫支出金	23,520,000	0.3	367,000	0.0	23,153,000	6,308.7
都支出金	5,153,296,521	66.7	5,107,611,225	65.6	45,685,296	0.9
財産収入	11	0.0	0	0.0	11	皆増
繰入金	903,592,295	11.7	1,116,968,494	14.3	△ 213,376,199	△ 19.1
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	11,428,885	0.2	13,411,248	0.2	△ 1,982,363	△ 14.8
合計	7,725,571,449	100.0	7,784,111,771	100.0	△ 58,540,322	△ 0.8

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

a 国民健康保険税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	1,567,713,000	1,750,191,964	1,633,733,737	104.2	93.3	6,382,085	110,076,142
5年度	1,513,541,000	1,653,100,368	1,545,751,404	102.1	93.5	7,316,300	100,032,664
増減額	54,172,000	97,091,596	87,982,333	2.1	△ 0.2	△ 934,215	10,043,478
増減率	3.6	5.9	5.7	—	—	△ 12.8	10.0

国民健康保険税の収入済額は16億3,373万3,737円で、前年度に対して8,798万2,333円(5.7%)増加している。また、不納欠損額は638万2,085円で、前年度に対して93万4,215円(12.8%)減少しており、収入未済額は1億1,007万6,142円で、前年度に対して1,004万3,478円(10.0%)増加している。

b 国民健康保険税の徴収率(調定額に対する収入率)の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	6年度	5年度	4年度
現年課税分	97.1	97.5	97.3
滞納繰越分	33.2	35.7	37.2
合計	93.3	93.5	93.6

国民健康保険税(合計)の徴収率は93.3%で、前年度に対して0.2ポイント低下している。

(イ) 国庫支出金

a 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6年度	3,061,000	23,520,000	23,520,000	768.4	100.0
5年度	276,000	367,000	367,000	133.0	100.0
増減額	2,785,000	23,153,000	23,153,000	635.4	0.0
増減率	1,009.1	6,308.7	6,308.7	—	—

b 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	6年度		5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫補助金	23,520,000	100.0	367,000	100.0	23,153,000	6,308.7
合計	23,520,000	100.0	367,000	100.0	23,153,000	6,308.7

国庫支出金の収入済額は2,352万円で、前年度に対して2,315万3,000円(6,308.7%)増加している。これは国庫補助金が2,315万3,000円(6,308.7%)増加したためである。

(ウ) 都支出金

a 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6年度	5,167,591,000	5,153,296,521	5,153,296,521	99.7	100.0
5年度	5,291,870,000	5,107,611,225	5,107,611,225	96.5	100.0
増減額	△124,279,000	45,685,296	45,685,296	3.2	0.0
増減率	△2.3	0.9	0.9	—	—

b 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	6年度		5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都補助金	5,153,296,521	100.0	5,107,611,225	100.0	45,685,296	0.9
財政安定化 基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,153,296,521	100.0	5,107,611,225	100.0	45,685,296	0.9

都支出金の収入済額は51億5,329万6,521円で、前年度に対して4,568万5,296円(0.9%)増加している。これは都補助金が4,568万5,296円(0.9%)増加したためである。

(エ) 繰入金

繰入金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6年度	1,075,199,000	903,592,295	903,592,295	84.0	100.0
5年度	1,236,309,000	1,116,968,494	1,116,968,494	90.3	100.0
増減額	△ 161,110,000	△ 213,376,199	△ 213,376,199	△ 6.3	0.0
増減率	△ 13.0	△ 19.1	△ 19.1	—	—

繰入金の収入済額は9億359万2,295円で、前年度に対して2億1,337万6,199円(19.1%)減少している。

ウ 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は78億2,857万円、支出済額は77億2,557万1,449円、不用額は1億299万8,551円、執行率は98.7%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	7,828,570,000	7,725,571,449	98.7	0	102,998,551
5年度	8,059,003,000	7,784,111,771	96.6	0	274,891,229
増減額	△ 230,433,000	△ 58,540,322	2.1	0	△ 171,892,678
増減率	△ 2.9	△ 0.8	—	0.0	△ 62.5

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	6年度		5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	48,519,282	0.6	35,085,198	0.5	13,434,084	38.3
保険給付費	4,906,875,670	63.5	4,883,587,072	62.7	23,288,598	0.5
国民健康保険事業費納付金	2,600,356,138	33.7	2,684,021,054	34.5	△ 83,664,916	△ 3.1
共同事業拠出金	0	0.0	176	0.0	△ 176	皆減
保健事業費	81,781,679	1.1	77,651,988	1.0	4,129,691	5.3
基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	88,037,680	1.1	103,766,283	1.3	△ 15,728,603	△ 15.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,725,571,449	100.0	7,784,111,771	100.0	△ 58,540,322	△ 0.8

歳出決算額のうち保険給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

6年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保険給付費	療養諸費	4,311,029,662	4,233,919,073	98.2	0	77,110,589
	高額療養費	647,304,006	646,157,460	99.8	0	1,146,546
	移送費	1,000	0	0.0	0	1,000
	出産育児諸費	18,877,748	14,928,495	79.1	0	3,949,253
	葬祭諸費	4,600,000	4,600,000	100.0	0	0
	結核・精神医療給付金	7,182,252	7,134,310	99.3	0	47,942
	傷病手当金	136,332	136,332	100.0	0	0
合計		4,989,131,000	4,906,875,670	98.4	0	82,255,330

(7) 保険給付費

a 保険給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
6年度	4,989,131,000	4,906,875,670	98.4	82,255,330
5年度	5,132,419,000	4,883,587,072	95.2	248,831,928
増減額	△ 143,288,000	23,288,598	3.2	△ 166,576,598
増減率	△ 2.8	0.5	—	△ 66.9

b 保険給付費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	6年度		5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	4,233,919,073	86.3	4,256,147,826	87.1	△ 22,228,753	△ 0.5
療養給付費	4,170,229,746	85.0	4,198,520,066	86.0	△ 28,290,320	△ 0.7
療養費	40,531,927	0.8	35,970,850	0.7	4,561,077	12.7
審査支払手数料	23,157,400	0.5	21,656,910	0.4	1,500,490	6.9
高額療養費	646,157,460	13.2	598,354,646	12.3	47,802,814	8.0
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	14,928,495	0.3	17,697,010	0.4	△ 2,768,515	△ 15.6
葬祭諸費	4,600,000	0.1	4,300,000	0.1	300,000	7.0
結核・精神医療給付金	7,134,310	0.1	7,048,417	0.1	85,893	1.2
傷病手当金	136,332	0.0	39,173	0.0	97,159	248.0
合計	4,906,875,670	100.0	4,883,587,072	100.0	23,288,598	0.5

保険給付費の支出済額は49億687万5,670円で、前年度に対して2,328万8,598円(0.5%)増加している。これは主に、高額療養費が4,780万2,814円(8.0%)増加し、療養給付費が2,829万320円(0.7%)減少したためである。

(イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
6年度	2,600,358,000	2,600,356,138	100.0	1,862
5年度	2,684,025,000	2,684,021,054	100.0	3,946
増減額	△ 83,667,000	△ 83,664,916	0.0	△ 2,084
増減率	△ 3.1	△ 3.1	—	△ 52.8

国民健康保険事業費納付金の支出済額は26億35万6,138円で、前年度に対して8,366万4,916円(3.1%)減少している。

(ウ) 保健事業費

保健事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
6年度	86,261,896	81,781,679	94.8	4,480,217
5年度	94,860,000	77,651,988	81.9	17,208,012
増減額	△ 8,598,104	4,129,691	12.9	△ 12,727,795
増減率	△ 9.1	5.3	—	△ 74.0

保健事業費の支出済額は8,178万1,679円で、前年度に対して412万9,691円(5.3%)増加している。

(エ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	6年度				5年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	2,000,000	559,896	28.0	1,440,104	0	559,896	皆増

予備費の他費への充当額は55万9,896円で、前年度に対して55万9,896円(皆増)増加している。充当額の内訳は、保健事業費(保健衛生に関する経費 負担金補助及び交付金 被保険者健康診査料助成)へ55万9,896円となっている。

(2) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

令和6年度の土地区画整理事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		6年度	5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	3,579,947,725	3,102,225,990	477,721,735	15.4
歳出総額	B	3,574,846,796	3,051,319,159	523,527,637	17.2
歳入歳出差引額(A-B)	C	5,100,929	50,906,831	△45,805,902	△90.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,600,000	50,406,000	△45,806,000	△90.9
実質収支(C-D)	E	500,929	500,831	98	0.0
単年度収支	F	98	429	△331	△77.2

歳入総額は35億7,994万7,725円で、前年度に対して4億7,772万1,735円(15.4%)増加している。歳出総額は35億7,484万6,796円で、前年度に対して5億2,352万7,637円(17.2%)増加している。

歳入歳出差引額で510万929円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は460万円で、実質収支は50万929円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
6年度	3,579,947,725	3,574,846,796	5,100,929	4,600,000	500,929
5年度	3,102,225,990	3,051,319,159	50,906,831	50,406,000	500,831
4年度	2,111,675,746	2,060,986,344	50,689,402	50,189,000	500,402

イ 歳入の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は41億629万6,000円、調定額は35億7,994万7,725円、収入済額は35億7,994万7,725円、予算現額に対する収入率は87.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	4,106,296,000	3,579,947,725	3,579,947,725	87.2	100.0	0	0
5年度	3,490,699,000	3,102,225,990	3,102,225,990	88.9	100.0	0	0
増減額	615,597,000	477,721,735	477,721,735	△1.7	0.0	0	0
増減率	17.6	15.4	15.4	—	—	0.0	0.0

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度		5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	39,000	0.0	30,300	0.0	8,700	28.7
国庫支出金	518,625,000	14.5	813,335,000	26.2	△ 294,710,000	△ 36.2
都支出金	389,752,500	10.9	560,649,500	18.1	△ 170,897,000	△ 30.5
繰入金	2,545,658,000	71.1	1,670,041,000	53.8	875,617,000	52.4
繰越金	50,906,831	1.4	50,689,402	1.6	217,429	0.4
諸収入	74,966,394	2.1	7,480,788	0.3	67,485,606	902.1
合計	3,579,947,725	100.0	3,102,225,990	100.0	477,721,735	15.4

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6年度	703,600,000	518,625,000	518,625,000	73.7	100.0
5年度	942,915,000	813,335,000	813,335,000	86.3	100.0
増減額	△ 239,315,000	△ 294,710,000	△ 294,710,000	△ 12.6	0.0
増減率	△ 25.4	△ 36.2	△ 36.2	—	—

国庫支出金の収入済額は5億1,862万5,000円で、前年度に対して2億9,471万円(36.2%)減少している。

(イ) 都支出金

都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
6年度	526,775,000	389,752,500	389,752,500	74.0	100.0
5年度	592,014,000	560,649,500	560,649,500	94.7	100.0
増減額	△ 65,239,000	△ 170,897,000	△ 170,897,000	△ 20.7	0.0
増減率	△ 11.0	△ 30.5	△ 30.5	—	—

都支出金の収入済額は3億8,975万2,500円で、前年度に対して1億7,089万7,000円(30.5%)減少している。

ウ 歳出の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は41億629万6,000円、支出済額は35億7,484万6,796円、翌年度繰越額は1,380万円、不用額は5億1,764万9,204円、執行率は87.1%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	4,106,296,000	3,574,846,796	87.1	13,800,000	517,649,204
5年度	3,490,699,000	3,051,319,159	87.4	99,256,000	340,123,841
増減額	615,597,000	523,527,637	△ 0.3	△ 85,456,000	177,525,363
増減率	17.6	17.2	—	△ 86.1	52.2

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度		5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	92,267,033	2.6	94,891,837	3.1	△ 2,624,804	△ 2.8
事業費	3,482,579,763	97.4	2,956,427,322	96.9	526,152,441	17.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,574,846,796	100.0	3,051,319,159	100.0	523,527,637	17.2

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 事業費

事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	4,008,927,000	3,482,579,763	86.9	13,800,000	512,547,237
5年度	3,392,679,000	2,956,427,322	87.1	99,256,000	336,995,678
増減額	616,248,000	526,152,441	△ 0.2	△ 85,456,000	175,551,559
増減率	18.2	17.8	—	△ 86.1	52.1

事業費の支出済額は34億8,257万9,763円で、前年度に対して5億2,615万2,441円(17.8%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度			5年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率		増減額	増減率
予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和6年度の介護保険特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		6年度	5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	6,064,022,900	5,748,097,296	315,925,604	5.5
歳出総額	B	5,871,733,251	5,605,905,669	265,827,582	4.7
歳入歳出差引額(A-B)	C	192,289,649	142,191,627	50,098,022	35.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	192,289,649	142,191,627	50,098,022	35.2
単年度収支	F	50,098,022	17,467,063	32,630,959	186.8

歳入総額は60億6,402万2,900円で、前年度に対して3億1,592万5,604円(5.5%)増加している。歳出総額は58億7,173万3,251円で、前年度に対して2億6,582万7,582円(4.7%)増加している。

歳入歳出差引額では1億9,228万9,649円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので実質収支も同額の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
6年度	6,064,022,900	5,871,733,251	192,289,649	0	192,289,649
5年度	5,748,097,296	5,605,905,669	142,191,627	0	142,191,627
4年度	5,444,870,045	5,320,145,481	124,724,564	0	124,724,564

イ 歳入の状況

介護保険特別会計の予算現額は62億6,511万8,000円、調定額は60億7,399万4,388円、収入済額は60億6,402万2,900円、不納欠損額は134万1,100円、収入未済額は863万388円、予算現額に対する収入率は96.8%、調定額に対する収入率は99.8%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	6,265,118,000	6,073,994,388	6,064,022,900	96.8	99.8	1,341,100	8,630,388
5年度	5,970,182,000	5,758,364,396	5,748,097,296	96.3	99.8	1,051,200	9,215,900
増減額	294,936,000	315,629,992	315,925,604	0.5	0.0	289,900	△ 585,512
増減率	4.9	5.5	5.5	—	—	27.6	△ 6.4

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度		5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,456,660,812	24.0	1,352,561,594	23.5	104,099,218	7.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,176,174,346	19.4	1,159,691,434	20.2	16,482,912	1.4
支払基金交付金	1,517,296,336	25.0	1,412,917,000	24.6	104,379,336	7.4
都 支 出 金	838,953,594	13.9	799,832,692	13.9	39,120,902	4.9
財 産 収 入	1,083,683	0.0	363,448	0.0	720,235	198.2
繰 入 金	929,827,009	15.3	897,828,026	15.6	31,998,983	3.6
繰 越 金	142,191,627	2.4	124,724,564	2.2	17,467,063	14.0
諸 収 入	1,835,493	0.0	178,538	0.0	1,656,955	928.1
合 計	6,064,022,900	100.0	5,748,097,296	100.0	315,925,604	5.5

歳入のうち保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	1,437,877,000	1,466,632,300	1,456,660,812	101.3	99.3	1,341,100	8,630,388
5年度	1,363,449,000	1,362,828,694	1,352,561,594	99.2	99.2	1,051,200	9,215,900
増減額	74,428,000	103,803,606	104,099,218	2.1	0.1	289,900	△ 585,512
増減率	5.5	7.6	7.7	—	—	27.6	△ 6.4

保険料の収入済額は14億5,666万812円で、前年度に対して1億409万9,218円(7.7%)増加している。また、不納欠損額は134万1,100円で、前年度に対して28万9,900円(27.6%)増加しており、収入未済額は863万388円で、前年度に対して58万5,512円(6.4%)減少している。

ウ 歳出の状況

介護保険特別会計の予算現額は62億6,511万8,000円、支出済額は58億7,173万3,251円、不用額は3億9,338万4,749円、執行率は93.7%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	6,265,118,000	5,871,733,251	93.7	0	393,384,749
5年度	5,970,182,000	5,605,905,669	93.9	0	364,276,331
増減額	294,936,000	265,827,582	△ 0.2	0	29,108,418
増減率	4.9	4.7	—	0.0	8.0

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度		5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	66,876,331	1.1	64,380,313	1.1	2,496,018	3.9
介護給付費	5,359,752,040	91.3	5,066,921,218	90.4	292,830,822	5.8
地域支援事業費	252,132,545	4.3	343,582,775	6.1	△ 91,450,230	△ 26.6
基金積立金	90,058,000	1.5	60,268,000	1.1	29,790,000	49.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	102,914,335	1.8	70,753,363	1.3	32,160,972	45.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,871,733,251	100.0	5,605,905,669	100.0	265,827,582	4.7

歳出決算額のうち介護給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

6年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護給付費	介護サービス等諸費	5,200,076,239	4,891,852,290	94.1	0	308,223,949
	介護予防サービス等諸費	251,979,000	215,086,600	85.4	0	36,892,400
	その他諸費	5,999,279	5,999,279	100.0	0	0
	高額介護サービス等費	157,461,482	157,461,482	100.0	0	0
	高額医療合算介護サービス等費	24,153,000	21,485,777	89.0	0	2,667,223
	特定入所者介護サービス等費	95,312,000	67,866,612	71.2	0	27,445,388
合計		5,734,981,000	5,359,752,040	93.5	0	375,228,960

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 介護給付費

介護給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	5,734,981,000	5,359,752,040	93.5	0	375,228,960
5年度	5,402,112,000	5,066,921,218	93.8	0	335,190,782
増減額	332,869,000	292,830,822	△ 0.3	0	40,038,178
増減率	6.2	5.8	—	0.0	11.9

介護給付費の支出済額は53億5,975万2,040円で、前年度に対して2億9,283万822円(5.8%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度				5年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	1,000,000	147,351	14.7	852,649	0	147,351	皆増

予備費の他費への充当額は14万7,351円で、前年度に対して14万7,351円(皆増)増加している。充当額の内訳は、地域支援事業費（予防サービス事業 負担金補助及び交付金 介護予防サービス費）へ14万7,351円となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和6年度の後期高齢者医療特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		6年度	5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,324,940,699	2,172,325,357	152,615,342	7.0
歳出総額	B	2,324,940,699	2,172,325,357	152,615,342	7.0
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに23億2,494万699円で、前年度に対して1億5,261万5,342円(7.0%)増加している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
6年度	2,324,940,699	2,324,940,699	0	0	0
5年度	2,172,325,357	2,172,325,357	0	0	0
4年度	2,009,388,577	2,009,388,577	0	0	0

イ 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は23億4,419万円、調定額は23億3,644万8,579円、収入済額は23億2,494万699円、不納欠損額は130万3,035円、収入未済額は1,020万4,845円、予算現額に対する収入率は99.2%、調定額に対する収入率は99.5%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	2,344,190,000	2,336,448,579	2,324,940,699	99.2	99.5	1,303,035	10,204,845
5年度	2,209,525,000	2,182,452,026	2,172,325,357	98.3	99.5	576,340	9,550,329
増減額	134,665,000	153,996,553	152,615,342	0.9	0.0	726,695	654,516
増減率	6.1	7.1	7.0	—	—	126.1	6.9

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度		5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,255,124,249	54.0	1,141,533,771	52.5	113,590,478	10.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	984,647,772	42.4	957,713,926	44.1	26,933,846	2.8
広域連合支出金	84,855,148	3.6	72,876,863	3.4	11,978,285	16.4
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	313,530	0.0	200,797	0.0	112,733	56.1
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,324,940,699	100.0	2,172,325,357	100.0	152,615,342	7.0

歳入のうち後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	1,258,520,000	1,266,632,129	1,255,124,249	99.7	99.1	1,303,035	10,204,845
5年度	1,169,184,000	1,151,660,440	1,141,533,771	97.6	99.1	576,340	9,550,329
増減額	89,336,000	114,971,689	113,590,478	2.1	0.0	726,695	654,516
増減率	7.6	10.0	10.0	—	—	126.1	6.9

後期高齢者医療保険料の収入済額は12億5,512万4,249円で、前年度に対して1億1,359万478円(10.0%)増加している。また、不納欠損額は130万3,035円で、前年度に対して72万6,695円(126.1%)増加しており、収入未済額は1,020万4,845円で、前年度に対して65万4,516円(6.9%)増加している。

ウ 歳出の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は23億4,419万円、支出済額は23億2,494万699円、不用額は1,924万9,301円、執行率は99.2%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	2,344,190,000	2,324,940,699	99.2	0	19,249,301
5年度	2,209,525,000	2,172,325,357	98.3	0	37,199,643
増減額	134,665,000	152,615,342	0.9	0	△ 17,950,342
増減率	6.1	7.0	—	0.0	△ 48.3

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度		5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	12,344,009	0.5	9,065,389	0.4	3,278,620	36.2
分担金及び交付金	2,204,635,231	94.8	2,066,387,977	95.1	138,247,254	6.7
保健事業費	75,702,459	3.3	71,067,491	3.3	4,634,968	6.5
諸支出金	32,259,000	1.4	25,804,500	1.2	6,454,500	25.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,324,940,699	100.0	2,172,325,357	100.0	152,615,342	7.0

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 分担金及び交付金

分担金及び交付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	2,218,445,000	2,204,635,231	99.4	0	13,809,769
5年度	2,097,085,000	2,066,387,977	98.5	0	30,697,023
増減額	121,360,000	138,247,254	0.9	0	△ 16,887,254
増減率	5.8	6.7	—	0.0	△ 55.0

分担金及び交付金の支出済額は22億463万5,231円で、前年度に対して1億3,824万7,254円(6.7%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	6年度				5年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	987,000	486,300	49.3	500,700	422,100	64,200	15.2

予備費の他費への充当額は48万6,300円で、前年度に対して6万4,200円(15.2%)増加している。充当額の内訳は、諸支出金(還付金 償還金 利子及び割引料 過年度還付金及び還付加算金)へ48万6,300円となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地、建物、工作物及び無体財産権

(単位：㎡，箇所，件)

区分		5年度末 現在高	対前年度 増減高	6年度末 現在高	
土 地 (地積)	行政財産	1,355,576.58	△ 3,393.52	1,352,183.06	
	普通財産	21,211.69	△ 575.62	20,636.07	
	合計	1,376,788.27	△ 3,969.14	1,372,819.13	
建 物 (延面積)	行政財産	木造	3,895.63	0.00	3,895.63
		非木造	175,872.41	733.74	176,606.15
		計	179,768.04	733.74	180,501.78
	普通財産	木造	119.49	0.00	119.49
		非木造	1,140.66	158.23	1,298.89
		計	1,260.15	158.23	1,418.38
	合 計	木造	4,015.12	0.00	4,015.12
		非木造	177,013.07	891.97	177,905.04
		計	181,028.19	891.97	181,920.16
工 作 物 (箇所)	貯 槽	150	3	153	
	プ ー ル	19	0	19	
	鉄 塔 等	9	0	9	
	井 戸	19	0	19	
	そ の 他	14	0	14	
	合 計	211	3	214	
無 体 財 産 権 (件)	著 作 権	33	0	33	
	商 標 権	4	0	4	
	合 計	37	0	37	

イ 出資による権利

(単位：千円)

区分		5年度末 現在高	対前年度 増減高	6年度末 現在高
出 資 金	東京都農業信用基金協会	500	0	500
	株式会社多摩テレビ	20,000	0	20,000
	稲城市土地開発公社	5,000	0	5,000
	東京ヴェルディ株式会社	200	0	200
	一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000	0	1,000
	株式会社東京スタジアム	200	0	200
	地方公共団体金融機構	3,400	0	3,400
出 捐 金	公益財団法人東京しごと財団	3,000	0	3,000
	公益財団法人東京都農林水産振興財団	1,380	0	1,380
	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000	0	300,000
	公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396	0	3,396
合 計		338,076	0	338,076

(2) 物品

物品の現在高（取得価格が50万円以上の物品）

	5年度末現在高	対前年度増減高	6年度末現在高
数 量	842	0	842

(3) 債権

該当事項なし

(4) 基金

基金の現在高

(単位：円)

区分	5年度末 現在高	対前年度 増減高	6年度末 現在高
財政調整基金	3,392,334,000	△ 161,425,000	3,230,909,000
国民健康保険財政運営基金	23,000	△ 23,000	0
都市計画事業資金積立基金	17,058,000	△ 17,056,000	2,000
庁舎建設基金	255,133,000	80,100,000	335,233,000
公共施設整備基金	2,914,209,000	△ 576,797,000	2,337,412,000
緑化推進基金	1,000,949,000	△ 15,311,000	985,638,000
まちづくり推進事業基金	36,781,000	△ 36,781,000	0
長寿社会福祉基金	114,617,000	57,000	114,674,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	△ 5,000,000	0
介護保険給付準備基金	1,376,478,649	△ 16,272,000	1,360,206,649
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
後期高齢者医療高額療養費貸付基金	1,000,000	△ 1,000,000	0
森林環境譲与税基金	1,213,000	537,000	1,750,000
まち・ひと・しごと創生基金	23,680,000	△ 6,933,000	16,747,000
合 計	9,140,475,649	△ 755,904,000	8,384,571,649

5 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金として、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金及び後期高齢者医療高額療養費貸付基金が設置されている。

これらの基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	5年度	6年度
原資 (A)	5,000,000	5,000,000
前年度末現在高	5,000,000	5,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	5,000,000	5,000,000
現金 (B)	5,000,000	5,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
繰出金 (F)	0	5,000,000
決算年度末現在高	5,000,000	0
現金 (B + D - E - F)	5,000,000	0
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

令和7年3月31日をもって基金を廃止。

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円)

区分	5年度	6年度
原資 (A)	2,000,000	2,000,000
前年度末現在高	2,000,000	2,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	2,000,000	2,000,000
現金 (B)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	2,000,000
現金 (B + D - E)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

(3) 後期高齢者医療高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	5年度	6年度
原資 (A)	1,000,000	1,000,000
前年度末現在高	1,000,000	1,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	1,000,000	1,000,000
現金 (B)	1,000,000	1,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
繰出金 (F)	0	1,000,000
決算年度末現在高	1,000,000	0
現金 (B + D - E - F)	1,000,000	0
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

令和7年3月31日をもって基金を廃止。

第4 まとめ

以上が、令和6年度の一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した概要である。

令和6年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ660億9,864万3,578円であったが、その歳入決算額は624億4,689万208円で、予算現額に対する収入率は94.5%となり、歳出決算額は612億2,884万741円で、予算現額に対する支出率は92.6%となった。歳入歳出差引額（形式収支）は12億1,804万9,467円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,981万5,000円を差し引いた実質収支は11億8,823万4,467円の黒字となった。

一般会計については、歳入決算額が対前年度比12億7,594万4,078円(3.1%)の増、歳出決算額が対前年度比10億3,262万5,666円(2.5%)の増となった。

歳入の主な款を比較すると、市税は、対前年度比3億438万2,538円(1.8%)の増となった。税目別では、個人市民税が2,649万5,508円(0.3%)の減、法人市民税が5,528万1,132円(10.6%)の増、固定資産税が2億3,452万2,526円(3.5%)の増、軽自動車税が309万8,538円(3.5%)の増、市たばこ税が1,130万3,457円(2.4%)の減、都市計画税が4,927万9,307円(3.6%)の増となった。国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金の増などで対前年度比2億6,276万5,107円(3.5%)の増となった。都支出金は、下水道強靱化事業補助金の増などで対前年度比6億4,541万9,898円(9.4%)の増となった。

歳出の主な款を比較すると、総務費は、公共施設整備基金積立金の減などで対前年度比6億3,141万4,624円(13.6%)の減となった。民生費は、定額減税調整給付金の増などで対前年度比6億130万3,784円(3.2%)の増となった。衛生費は、令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金返還金の減などで対前年度比2億6,375万9,949円(6.0%)の減となった。土木費は、土地区画整理事業特別会計繰出金の増などで対前年度比7億7,285万3,257円(19.8%)の増となった。消防費は、消防署

空調設備改修工事請負費の増などで対前年度比2億106万3,146円(17.2%)の増となった。

教育費は、土地購入費の増などで対前年度比4億8,198万5,556円(9.5%)の増となった。

国民健康保険事業特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比5,854万322円(0.8%)の減となった。

土地区画整理事業特別会計については、歳入決算額が対前年度比4億7,772万1,735円(15.4%)の増、歳出決算額が対前年度比5億2,352万7,637円(17.2%)の増となった。

介護保険特別会計については、歳入決算額が対前年度比3億1,592万5,604円(5.5%)の増、歳出決算額が対前年度比2億6,582万7,582円(4.7%)の増となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比1億5,261万5,342円(7.0%)の増となった。

「第五次稲城市長期総合計画」の4年目となる令和6年度、市には、まちづくりや健康・福祉、教育・文化の推進が求められ、またそれらの実現のため、持続可能な行財政運営に向けた事務事業の効率化と市民サービスの向上などが求められていた。

今回の審査では、このような要望に対する市の取り組みとして、まず、まちづくりについては、先行きが見通せない経済・財政状況の中でも、計画的に土地区画整理や読売ランド線の整備などを進めているほか、環境配慮、避難所運営を鑑みたPPA事業の活用による公共施設の適切な管理などについても、積極的に取り組まれていることを確認した。

続いて、健康・福祉については、包括的な支援体制の構築となる重層的支援体制整備事業や、発達相談の体制を充実させ、医療的ケア等を必要とする方の日中の活動の場となる稲城市発達支援センター分室及び重症心身障害児(者)等通所施設の開設など、効果的な取り組みが確認できた。

また、教育・文化の推進については、稲城市こども計画や第四次稲城市教育振興基本計画の策定などに取り組んでおり、包括的で計画的な事業の推進を確認した。

一方で、これらを実現するための持続可能な行財政運営に向けては、東京都の下水道事業強靱化補助や子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業を活用した積極的な特定財源の確保や、働き方改革ヒアリングを通じた人員配置の適正化、児童手当の

制度改正関連業務におけるBPRによる業務効率化、首都圏再エネ共同購入プロジェクトによる経常経費の削減など、健全財政を維持するべく、様々な取り組みの推進を確認した。

また、市民サービスの向上に向けては、LoGoフォームを活用した行政手続のオンライン化の拡大や、体育施設のスマートキー・利用料決済などを含めた公共施設の貸し出し手続のオンライン化、市ウェブサイトの更改など、ICTの活用、自治体DXの推進により、業務の効率化を図りつつ、サービスの拡大を図るといった取り組みの推進を確認した。

以上、決算審査の結果をもって、引き続き市には、第五次長期総合計画を中心とした各計画の着実な推進を図りつつ、不確実性の時代や、市民の新しいライフスタイル・ニーズなどの変化に柔軟に対応し、持続可能で健全な行財政運営に努められることを要望する。

令和6年度
(2024年度)

稲城市公営企業会計決算

(写)
稲 監 第 415 号
令 和 7 年 8 月 22 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 牧 修
稲城市監査委員 鈴木 誠

令和 6 年度稲城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度稲城市下水道事業会計及び令和6年度稲城市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	51
2	審査の実施期間	51
3	審査の手続	51
第2	審査の結果	51
第3	決算の概要	
	下水道事業会計	
1	業務状況	52
2	経営状況	
(1)	経営成績	53
(2)	収益と費用	54
(3)	単価分析	57
3	財政状態	
(1)	財政状態について	58
(2)	資産	58
(3)	負債	60
(4)	資本	61
(5)	財政状態の分析	62
4	資本的収入及び支出	
(1)	資本的収入及び支出について	63
(2)	資本的収入	63
(3)	資本的支出	63
第4	まとめ	64
	稲城市下水道事業会計 別表	
別表1	下水道事業比較損益計算書	67
別表2	下水道事業比較貸借対照表	68

第3 決算の概要

病院事業会計

1 経営状況	
(1) 経営成績	69
(2) 収益と費用	70
2 財政状態	
(1) 財政状態について	78
(2) 資産	78
(3) 負債	79
(4) 資本	81
3 資本的収入及び支出	
(1) 資本的収入及び支出について	82
(2) 資本的収入	82
(3) 資本的支出	82

第4 まとめ	83
--------	----

稲城市病院事業会計 別表

別表1 病院事業比較損益計算書	85
別表2 病院事業比較貸借対照表	86
別表3 診療科別収益・患者数比較表	88
別表4 経営分析比較表	90

- * 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- * 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- * 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

令和6年度稲城市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度稲城市下水道事業会計決算

令和6年度稲城市病院事業会計決算

2 審査の実施期間

令和7年6月2日から令和7年8月22日まで

3 審査の手続

市長より審査に付された決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第2 審査の結果

下水道事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和6年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和6年度病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

稲城市下水道事業会計

第3 決算の概要

1 業務状況

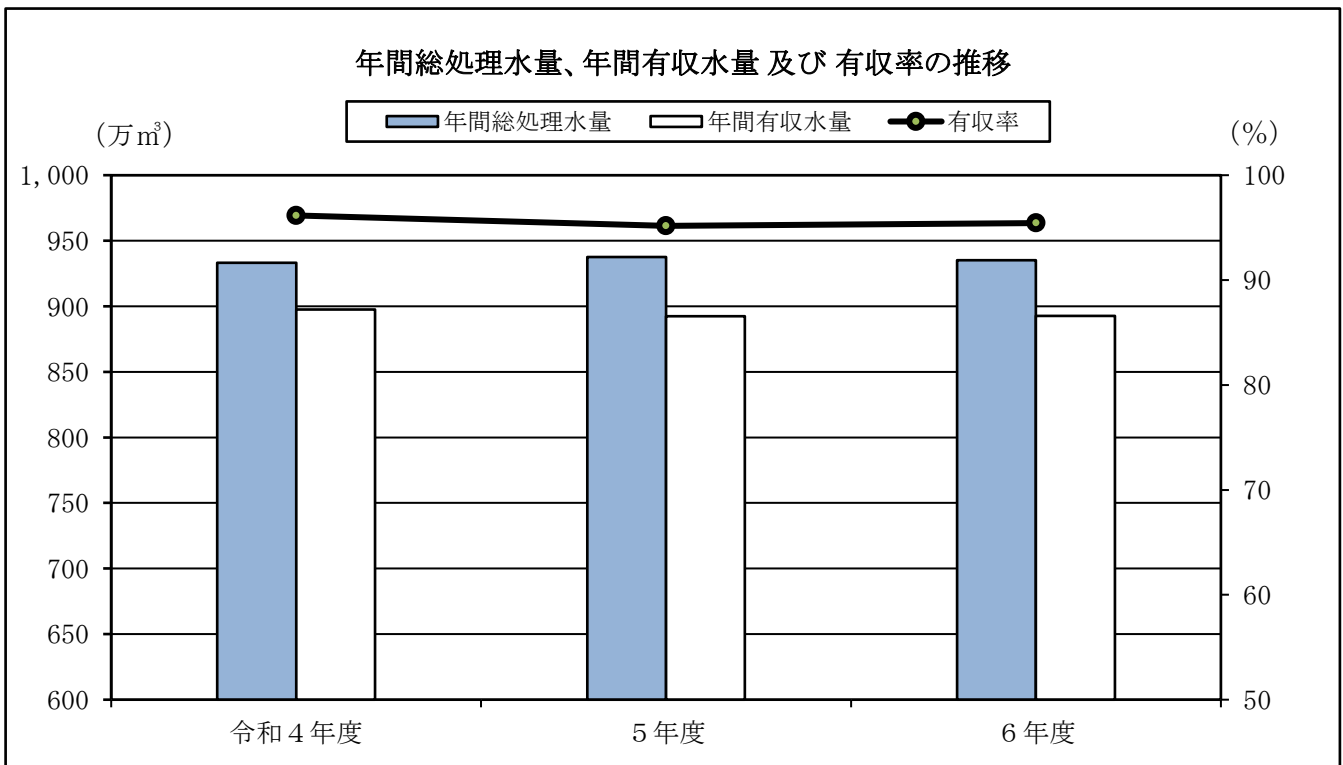
令和6年度の下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。

区分	単位	6年度	5年度	対前年度	
				差引増減	増減率 (%)
行政区域内人口	A 人	94,118	93,823	295	0.31
処理区域内人口	B 人	93,478	93,166	312	0.33
普及率 (B/A)	%	99.32	99.30	0.02	0.02
水洗化人口	C 人	91,487	91,135	352	0.39
水洗化率 (C/B)	%	97.87	97.82	0.05	0.05
年間総処理水量	D m ³	9,352,342	9,377,051	△ 24,709	△ 0.26
年間有収水量	E m ³	8,926,225	8,924,457	1,768	0.02
一月平均有収水量	m ³	743,852	743,705	147	0.02
一日平均有収水量	m ³	24,455	24,451	4	0.02
有収率 (E/D)	%	95.44	95.17	0.27	0.28

* 有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率は高いほどよいとされている。

処理区域内人口は9万3,478人、水洗化人口は9万1,487人で、前年度に対して処理区域内人口が312人(0.33%)、水洗化人口が352人(0.39%)増加している。

年間総処理水量は935万2,342m³で前年度に対し2万4,709m³(0.26%)減少している。また、年間有収水量は892万6,225m³、有収率は95.44%で、前年度に対して年間有収水量が1,768m³(0.02%)増加しており、有収率が0.27ポイント上昇している。



2 経営状況

(1) 経営成績

令和6年度の下水道事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分		6年度	5年度	対前年度	
				増減額等	増減率
総収益		1,980,365,638	2,062,630,158	△ 82,264,520	△ 4.0
営業収益	A	1,131,702,002	1,089,969,245	41,732,757	3.8
営業外収益	B	837,399,139	955,522,322	△ 118,123,183	△ 12.4
特別利益	C	11,264,497	17,138,591	△ 5,874,094	△ 34.3
総費用		1,788,108,477	1,908,551,085	△ 120,442,608	△ 6.3
営業費用	D	1,722,856,610	1,839,260,480	△ 116,403,870	△ 6.3
営業外費用	E	65,251,867	69,290,605	△ 4,038,738	△ 5.8
特別損失	F	0	0	0	0.0
営業収支 (A-D)	G	△ 591,154,608	△ 749,291,235	158,136,627	21.1
営業収支比率 (A/D×100)		65.7	59.3	6.4	—
経常収支 (G+B-E)	H	180,992,664	136,940,482	44,052,182	32.2
総収支 (当年度純利益又は純損失) (H+C-F)		192,257,161	154,079,073	38,178,088	24.8
総収支比率 (総収益/総費用×100)		110.8	108.1	2.7	—

総収益は19億8,036万5,638円、総費用は17億8,810万8,477円で、差引1億9,225万7,161円の当年度純利益となっている。

前年度と比較すると、営業収益は4,173万2,757円(3.8%)増加し、営業費用は1億1,640万3,870円(6.3%)減少している。また、営業外収益は1億1,812万3,183円(12.4%)減少し、営業外費用は403万8,738円(5.8%)減少している。

特別利益は587万4,094円(34.3%)減少し、特別損失は増減はない。

総収支(当年度純利益又は純損失)は3,817万8,088円(24.8%)改善している。

収支の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分		6年度	5年度	4年度
総収益	A	1,980,365,638	2,062,630,158	1,890,831,406
総費用	B	1,788,108,477	1,908,551,085	1,731,359,292
収支差引(A-B)	C	192,257,161	154,079,073	159,472,114
前年度繰越利益剰余金 ・繰越欠損金	D	0	0	0
その他変動額	E	154,079,073	159,472,114	181,223,715
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(C+D+E)		346,336,234	313,551,187	340,695,829

* 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

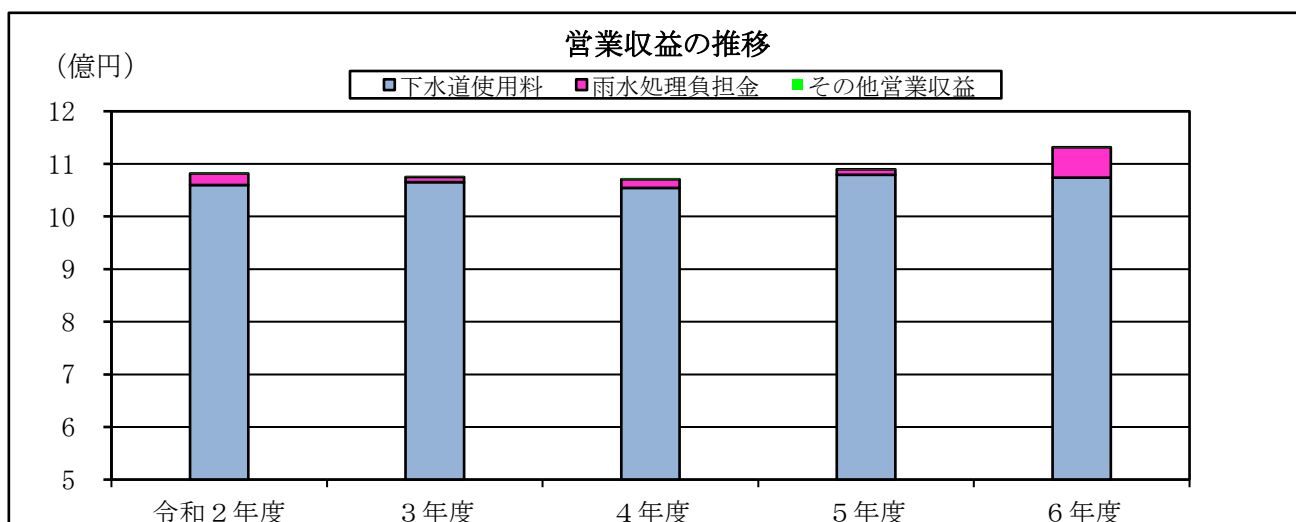
ア 営業収益

営業収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	1,131,702,002	1,089,969,245	41,732,757	3.8
下水道使用料	1,073,735,005	1,079,123,508	△ 5,388,503	△ 0.5
雨水処理負担金	57,777,657	10,691,720	47,085,937	440.4
その他営業収益	189,340	154,017	35,323	22.9

営業収益は11億3,170万2,002円で、前年度に対して4,173万2,757円(3.8%)増加している。これは主に、雨水処理負担金が4,708万5,937円(440.4%)増加し、一方で、下水道使用料が538万8,503円(0.5%)減少したためである。



イ 営業費用

営業費用の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業費用	1,722,856,610	1,839,260,480	△ 116,403,870	△ 6.3
污水管渠費	43,209,287	46,299,382	△ 3,090,095	△ 6.7
雨水管渠費	61,584,959	20,628,837	40,956,122	198.5
総係費	166,675,787	167,103,584	△ 427,797	△ 0.3
流域下水道維持管理費	329,547,705	330,396,957	△ 849,252	△ 0.3
減価償却費	1,115,234,175	1,119,789,397	△ 4,555,222	△ 0.4
資産減耗費	6,604,697	155,042,323	△ 148,437,626	△ 95.7

営業費用は17億2,285万6,610円で、前年度に対して1億1,640万3,870円(6.3%)減少している。これは主に、資産減耗費が1億4,843万7,626円(95.7%)減少し、雨水管渠費が4,095万6,122円(198.5%)増加したためである。

(7) 総係費

総係費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
総係費	166,675,787	167,103,584	△ 427,797	△ 0.3
給料	28,445,900	26,600,969	1,844,931	6.9
手当	21,934,254	20,864,853	1,069,401	5.1
賞与引当金繰入額	5,165,000	4,222,957	942,043	22.3
法定福利費	9,437,995	8,780,790	657,205	7.5
法定福利費 引当金繰入額	957,000	781,006	175,994	22.5
旅費	32,054	16,539	15,515	93.8
備用品費	213,750	167,741	46,009	27.4
印刷製本費	98,000	0	98,000	皆増
通信運搬費	64,103	21,136	42,967	203.3
委託料	7,859,750	5,255,000	2,604,750	49.6
使用料	409,092	729,092	△ 320,000	△ 43.9
手数料	5,931	2,906	3,025	104.1
賃借料	0	0	0	0.0
負担金	91,644,176	98,940,405	△ 7,296,229	△ 7.4
研修費	104,182	0	104,182	皆増
厚生費	142,800	159,390	△ 16,590	△ 10.4
補助交付金	0	0	0	0.0
保険料	161,800	161,800	0	0.0
貸倒引当金繰入額	0	399,000	△ 399,000	皆減

総係費は1億6,667万5,787円で、前年度に対して42万7,797円(0.3%)減少している。これは主に、負担金が729万6,229円(7.4%)減少し、委託料が260万4,750円(49.6%)、給料が184万4,931円(6.9%)、手当が106万9,401円(5.1%)、賞与引当金繰入額が94万2,043円(22.3%)増加したためである。

(イ) 流域下水道維持管理費

流域下水道維持管理費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
流域下水道維持管理費	329,547,705	330,396,957	△ 849,252	△ 0.3
負担金	329,547,705	330,396,957	△ 849,252	△ 0.3

流域下水道維持管理費は3億2,954万7,705円で、前年度に対して84万9,252円(0.3%)減少している。これは、負担金が84万9,252円(0.3%)減少したためである。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
減価償却費	1,115,234,175	1,119,789,397	△ 4,555,222	△ 0.4
有形固定資産 減価償却費	1,045,737,049	1,050,984,144	△ 5,247,095	△ 0.5
無形固定資産 減価償却費	69,497,126	68,805,253	691,873	1.0

減価償却費は11億1,523万4,175円で、前年度に対して455万5,222円(0.4%)減少している。これは主に、有形固定資産減価償却費が524万7,095円(0.5%)減少したためである。

ウ 営業外収益

営業外収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外収益	837,399,139	955,522,322	△ 118,123,183	△ 12.4
受取利息及び配当金	301,873	3,994	297,879	7,458.2
他会計負担金	8,719,119	9,216,405	△ 497,286	△ 5.4
他会計補助金	72,697,442	60,567,650	12,129,792	20.0
国庫補助金	8,600,000	11,000,000	△ 2,400,000	△ 21.8
都補助金	4,300,000	4,150,000	150,000	3.6
長期前受金戻入	740,742,280	869,180,266	△ 128,437,986	△ 14.8
雑収益	2,038,425	1,404,007	634,418	45.2

営業外収益は8億3,739万9,139円で、前年度に対して1億1,812万3,183円(12.4%)減少している。これは主に、長期前受金戻入が1億2,843万7,986円(14.8%)減少したためである。一方、他会計補助金が1,212万9,792円(20.0%)増加している。

エ 営業外費用

営業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外費用	65,251,867	69,290,605	△ 4,038,738	△ 5.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,761,349	65,731,759	△ 6,970,410	△ 10.6
雑支出	6,490,518	3,558,846	2,931,672	82.4

* 雑支出649万518円は、補助金等の特定収入に係る仮払消費税・地方消費税を含む。

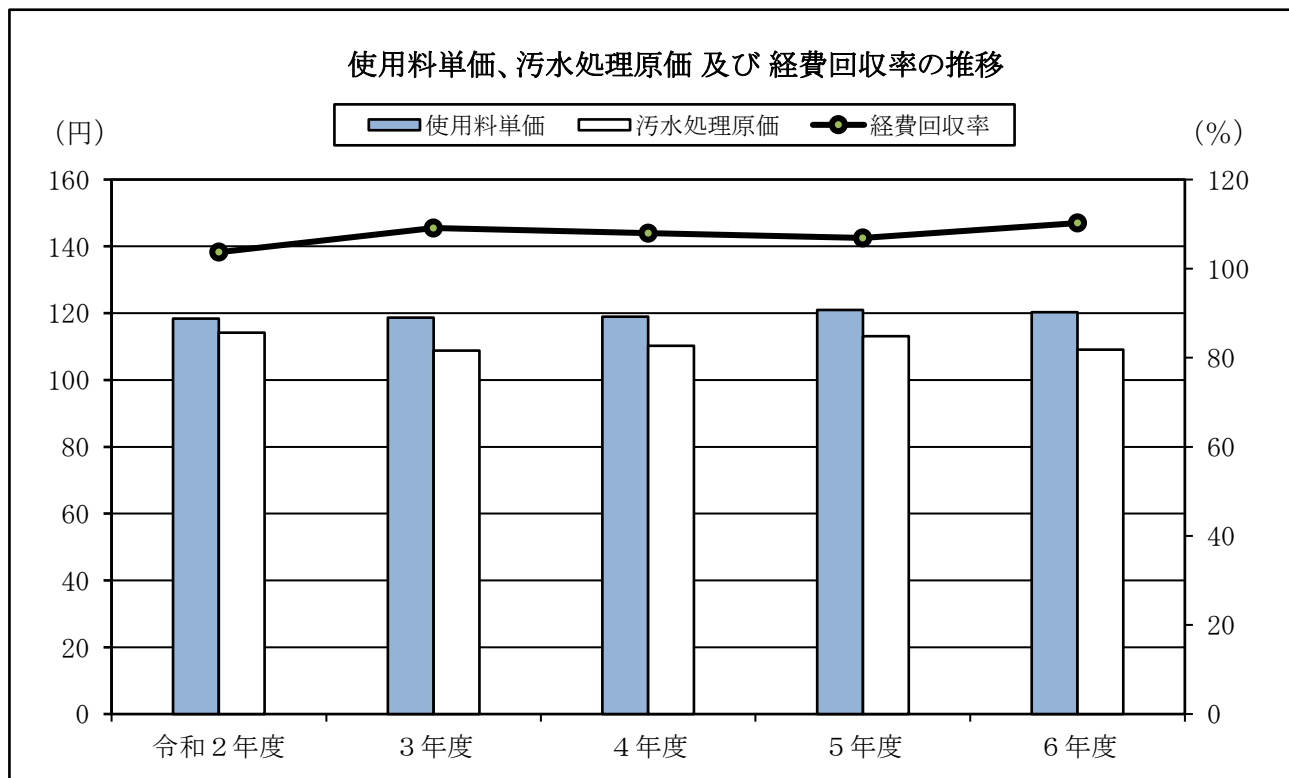
営業外費用は6,525万1,867円で、前年度に対して403万8,738円(5.8%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が697万410円(10.6%)減少し、雑支出が293万1,672円(82.4%)増加したためである。

(3) 単価分析

令和6年度の下水道事業の単価分析は、次表のとおりである。

科目	単位	6年度	5年度	対前年度		
				増減額	増減率	
年間有収水量	A	m ³	8,926,225	8,924,457	1,768	0.0
汚水処理費	B	千円	974,127	1,009,526	△ 35,399	△ 3.5
下水道使用料	C	千円	1,073,735	1,079,123	△ 5,388	△ 0.5
使用料単価 (C×1,000/A)	D	円	120.29	120.92	△ 0.63	△ 0.5
汚水処理原価 (B×1,000/A)	E	円	109.13	113.12	△ 3.99	△ 3.5
経費回収率 (D/E)		%	110.23	106.89	3.34	—

経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、どの程度使用料で賄われているかを表わした指標であり、100%以上であることが望ましい。同指標は、有収水量1m³当たりの使用料（使用料単価）を有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）で除算して算出する。令和6年度の経費回収率は110.23%となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを意味している。



3 財政状態

(1) 財政状態について

令和6年度の下水道事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	28,643,584,282	28,945,720,066	△ 302,135,784	△ 1.0
固定資産	27,574,261,490	28,031,943,968	△ 457,682,478	△ 1.6
流動資産	1,069,322,792	913,776,098	155,546,694	17.0
負債	22,819,494,874	23,313,887,819	△ 494,392,945	△ 2.1
固定負債	3,527,065,678	3,679,093,289	△ 152,027,611	△ 4.1
流動負債	622,758,318	715,566,399	△ 92,808,081	△ 13.0
繰延収益	18,669,670,878	18,919,228,131	△ 249,557,253	△ 1.3
資本	5,824,089,408	5,631,832,247	192,257,161	3.4
資本金	5,213,238,084	5,053,765,970	159,472,114	3.2
剰余金	610,851,324	578,066,277	32,785,047	5.7

資産は286億4,358万4,282円で、前年度に対して3億213万5,784円(1.0%)減少している。また、負債は228億1,949万4,874円で、前年度に対して4億9,439万2,945円(2.1%)減少している。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	26,415,394,770	26,893,503,966	△ 478,109,196	△ 1.8
土地	284,307,590	284,307,590	0	0.0
構築物	26,111,198,687	26,586,676,754	△ 475,478,067	△ 1.8
機械及び装置	19,879,411	22,510,540	△ 2,631,129	△ 11.7
工具器具及び備品	9,082	9,082	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,158,866,720	1,138,440,002	20,426,718	1.8
施設利用権	1,158,290,720	1,137,864,002	20,426,718	1.8
電話加入権	576,000	576,000	0	0.0
合計	27,574,261,490	28,031,943,968	△ 457,682,478	△ 1.6

固定資産は275億7,426万1,490円で、前年度に対して4億5,768万2,478円(1.6%)減少している。これは主に、構築物が4億7,547万8,067円(1.8%)減少したためである。

イ 流動資産

流動資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金預金	814,148,062	690,021,035	124,127,027	18.0
未収金	255,587,619	225,010,148	30,577,471	13.6
前払金	3,111	0	3,111	皆増
貸倒引当金	△ 416,000	△ 1,255,085	839,085	66.9
合計	1,069,322,792	913,776,098	155,546,694	17.0

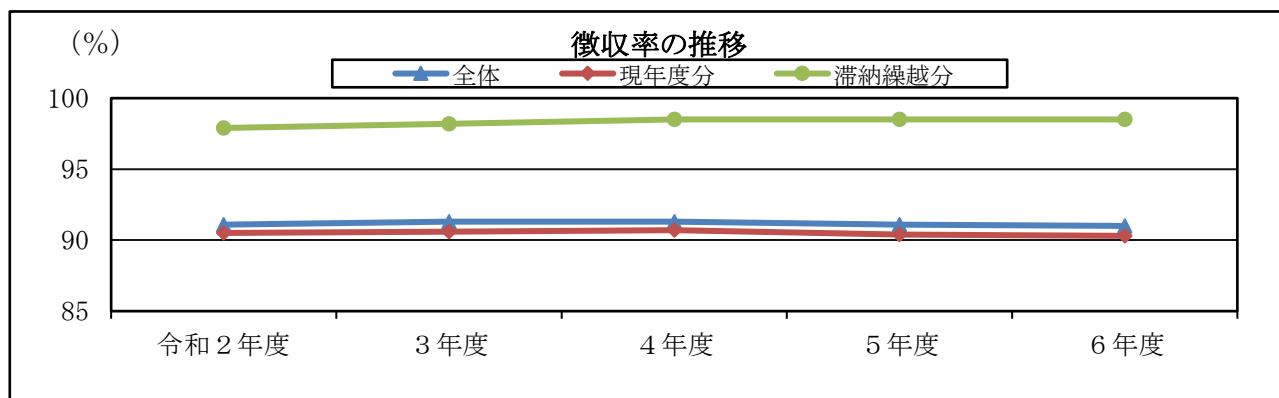
* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は10億6,932万2,792円で、前年度に対して1億5,554万6,694円(17.0%)増加している。これは主に、現金預金が1億2,412万7,027円(18.0%)、未収金が3,057万7,471円(13.6%)増加したためである。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	1,296,157,150	1,296,261,940	△ 104,790	0.0
現年度分	1,180,620,951	1,186,580,447	△ 5,959,496	△ 0.5
滞納繰越分	115,536,199	109,681,493	5,854,706	5.3
収入済額	1,179,588,710	1,180,517,955	△ 929,245	△ 0.1
現年度分	1,065,761,447	1,072,443,184	△ 6,681,737	△ 0.6
滞納繰越分	113,827,263	108,074,771	5,752,492	5.3
徴収率	91.0	91.1	△ 0.1	—
現年度分	90.3	90.4	△ 0.1	—
滞納繰越分	98.5	98.5	0.0	—
不納欠損額	211,211	207,786	3,425	1.6
現年度分	0	1,292	△ 1,292	皆減
滞納繰越分	211,211	206,494	4,717	2.3
未収入額	116,357,229	115,536,199	821,030	0.7
現年度分	114,859,504	114,135,971	723,533	0.6
滞納繰越分	1,497,725	1,400,228	97,497	7.0



下水道使用料の徴収業務については、「稲城市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」により東京都水道局への委託により実施している。委託額については、次のとおりである。

(単位：円，%)

6年度	5年度	対前年度	
		増減額	増減率
91,370,176	98,622,105	△ 7,251,929	△ 7.4

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,516,003,178	3,661,418,289	△ 145,415,111	△ 4.0
その他の企業債	11,062,500	17,675,000	△ 6,612,500	△ 37.4
合計	3,527,065,678	3,679,093,289	△ 152,027,611	△ 4.1

固定負債は35億2,706万5,678円で、前年度に対して1億5,202万7,611円(4.1%)減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が1億4,541万5,111円(4.0%)減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	293,515,112	333,551,614	△ 40,036,502	△ 12.0
その他の企業債	6,612,500	6,612,500	0	0.0
未払金	313,993,706	361,436,061	△ 47,442,355	△ 13.1
未払費用	0	6,618,224	△ 6,618,224	皆減
賞与引当金	8,477,000	7,188,000	1,289,000	17.9
その他流動負債	160,000	160,000	0	0.0
合計	622,758,318	715,566,399	△ 92,808,081	△ 13.0

流動負債は6億2,275万8,318円で、前年度に対して9,280万8,081円(13.0%)減少している。これは主に、未払金が4,744万2,355円(13.1%)、建設改良等の財源に充てるための企業債が4,003万6,502円(12.0%)減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	23,006,562,326	22,508,054,792	498,507,534	2.2
長期前受金 収益化累計額	△ 4,336,891,448	△ 3,588,826,661	△ 748,064,787	△ 20.8
合計	18,669,670,878	18,919,228,131	△ 249,557,253	△ 1.3

* 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は186億6,967万878円で、前年度に対して2億4,955万7,253円(1.3%)減少している。

(4) 資本

ア 剰余金

剰余金の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	264,515,090	264,515,090	0	0.0
受贈財産評価額	264,515,090	264,515,090	0	0.0
その他資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	346,336,234	313,551,187	32,785,047	10.5
当年度未処分 利益剰余金	346,336,234	313,551,187	32,785,047	10.5
合計	610,851,324	578,066,277	32,785,047	5.7

資本剰余金は2億6,451万5,090円で、前年度に対して増減はない。利益剰余金は3億4,633万6,234円で、前年度に対して3,278万5,047円(10.5%)増加している。合計額はプラス6億1,085万1,324円で、前年度に対して3,278万5,047円(5.7%)増加している。

(5) 財政状態の分析

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	6年度	5年度	対前年度
			増減
流動比率	171.71	127.70	44.01
自己資本構成比率	85.51	84.82	0.69
固定資産対 長期資本比率	98.41	99.30	△ 0.89

ア 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があり、100%以上であることが望ましいといわれている。

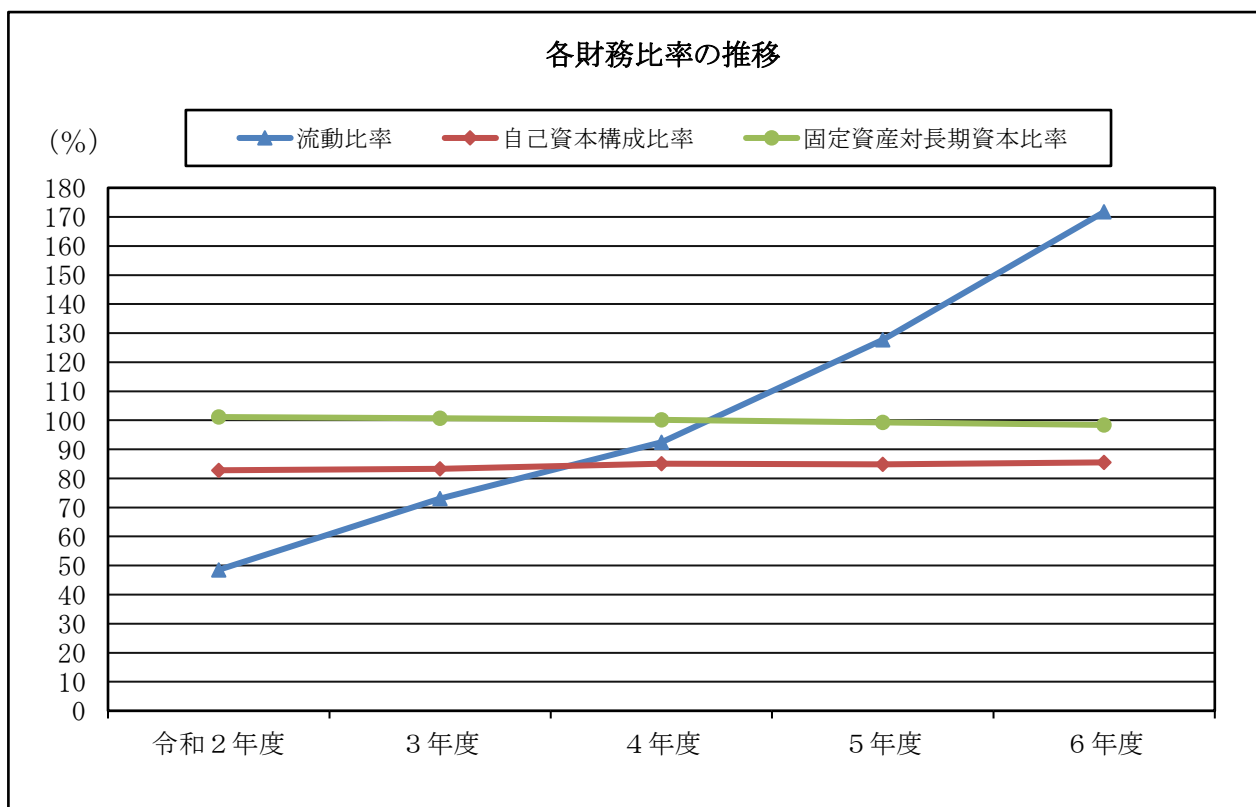
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$$

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどの位あるのかを示す指標で、常に100%以下であること、かつその数値が低いほど財務の安全性が高いとされている。

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$$



4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は次のとおりである。なお、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	6年度	5年度	4年度
資本的収入	421,632,552	398,600,505	294,443,734
資本的支出	792,937,492	797,690,180	730,624,585
差引不足額	△ 371,304,940	△ 399,089,675	△ 436,180,851

資本的収入は4億2,163万2,552円で、前年度に対して2,303万2,047円(5.8%)増加し、また、資本的支出は7億9,293万7,492円で、前年度に対して475万2,688円(0.6%)減少している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億7,130万4,940円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,753万3,957円、過年度分損益勘定留保資金1億9,969万1,910円及び減債積立金1億5,407万9,073円で補填した。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的収入	421,632,552	398,600,505	23,032,047	5.8
企業債	148,100,000	169,300,000	△ 21,200,000	△ 12.5
他会計負担金	23,332,934	22,753,441	579,493	2.5
他会計補助金	17,337,028	69,045,457	△ 51,708,429	△ 74.9
国庫補助金	97,300,000	37,100,000	60,200,000	162.3
都補助金	36,997,000	56,850,000	△ 19,853,000	△ 34.9
負担金等	98,565,590	43,551,607	55,013,983	126.3

資本的収入は4億2,163万2,552円で、前年度に対して2,303万2,047円(5.8%)増加している。これは主に、国庫補助金が6,020万円(162.3%)、負担金等が5,501万3,983円(126.3%)増加し、一方で他会計補助金が5,170万8,429円(74.9%)、企業債が2,120万円(12.5%)減少したためである。

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	792,937,492	797,690,180	△ 4,752,688	△ 0.6
建設改良費	452,773,379	389,338,131	63,435,248	16.3
企業債償還金	340,164,113	408,352,049	△ 68,187,936	△ 16.7

資本的支出は7億9,293万7,492円で、前年度に対して475万2,688円(0.6%)減少している。これは、企業債償還金が6,818万7,936円(16.7%)減少し、建設改良費が6,343万5,248円(16.3%)増加したためである。

第4 まとめ

以上が、令和6年度の稲城市下水道事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純利益は1億9,225万7,161円で、総収支は前年度に対して3,817万8,088円(24.8%)改善している。

下水道事業の収益的収入及び支出の大部分を占める営業収益と営業費用の面からみると、営業収益は11億3,170万2,002円で、前年度に対して4,173万2,757円(3.8%)増加している。また、営業費用は17億2,285万6,610円で、前年度に対して1億1,640万3,870円(6.3%)減少している。その結果、収支差引(営業収支)はマイナス5億9,115万4,608円となり、前年度に対して1億5,813万6,627円(21.1%)改善している。

次に、営業収益について前年度と比較すると、雨水処理負担金が4,708万5,937円(440.4%)増加し、下水道使用料が538万8,503円(0.5%)減少している。一方、営業費用について前年度と比較すると、汚水管渠費が309万95円(6.7%)、総係費が42万7,797円(0.3%)減少し、雨水管渠費が4,095万6,122円(198.5%)増加している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は4億2,163万2,552円で、前年度に対して2,303万2,047円(5.8%)増加している。収入の内訳は、企業債1億4,810万円、負担金等9,856万5,590円、国庫補助金9,730万円、都補助金3,699万7,000円、他会計負担金2,333万2,934円、他会計補助金1,733万7,028円となっている。

一方、資本的支出は7億9,293万7,492円で、前年度に対して475万2,688円(0.6%)減少している。支出の内訳は、建設改良費4億5,277万3,379円、企業債償還金3億4,016万4,113円となっている。

また、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億7,130万4,940円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,753万3,957円、過年度分損益勘定留保資金1億9,969万1,910円及び減債積立金1億5,407万9,073円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差1億9,225万7,161円が純利益となり、前年度繰越利益剰余金全額を減債積立金に積み立て、同額を取り崩すことで生じたその他未処分利益剰余金変動額1億5,407万9,073円に、純利益額を加えた当年度未処分利益剰余金は3億4,633万6,234円となっている。

当年度の主な工事としては、公共下水道事業として、南山東部土地区画整理事業区域の污水管工事及び雨水管工事、榎戸土地区画整理事業地内污水管工事その6-1などが実施されたことから、当年度末における污水施設の人口に対する普及率は99.32%、水洗化率は97.87%となっている。

また、下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率が110.8%で黒字となっている。事業運営の基本となる污水处理原価と使用料単価との関係では、経費回収率が110.23%で100%以上となっており、污水处理に係る費用が下水道使用料収入で賄われている。

財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率は171.71%で前年度に対して44.01ポイント上昇している。経営の健全性を示す自己資本構成比率は85.51%で前年度に対して0.69ポイント上昇している。固定資産の取得財源の面から財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は98.41%で前年度に対して0.89ポイント低下している。流動比率は100%以上、固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましく、自己資本構成比率は数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

以上のように財政状態の良否を判断する財務比率や資本の状況等からすれば、懸念材料はあるが下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

事業面では、榎戸土地区画整理事業や組合施行の南山東部土地区画整理事業などの都市基盤の整備に合わせ、下水道整備区域が拡大され、下水道使用件数も着実に増加している一方、老朽化した既存の下水道施設については、計画的な更新を目的に、点検調査を実施していることを確認した。

令和6年度は、雨水（内水）浸水想定区域図の作成に取り組み、市ウェブサイトにおける公開を通じ情報提供に取り組んでいるほか、今後、防災マップへの掲載なども予定されていることを確認した。

今後も引き続き、下水道施設の予防的保全や、雨水対策に努めるとともに、下水道使用料収入の確保やコスト縮減の徹底を図り、投資の平準化や計画的な施設の更新、適切な下水道事業運営が図られるよう期待する。

稲城市下水道事業会計 別表

別表 1 下水道事業比較損益計算書

(単位：円，%)

科目		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業 収益	下水道使用料	1,073,735,005	54.2	1,079,123,508	52.3	△ 5,388,503	△ 0.5
	雨水処理負担金	57,777,657	2.9	10,691,720	0.5	47,085,937	440.4
	その他営業収益	189,340	0.0	154,017	0.0	35,323	22.9
営業外 収益	受取利息及び配当金	301,873	0.0	3,994	0.0	297,879	7,458.2
	他会計負担金	8,719,119	0.5	9,216,405	0.5	△ 497,286	△ 5.4
	他会計補助金	72,697,442	3.7	60,567,650	2.9	12,129,792	20.0
	国庫補助金	8,600,000	0.4	11,000,000	0.5	△ 2,400,000	△ 21.8
	都補助金	4,300,000	0.2	4,150,000	0.2	150,000	3.6
	長期前受金戻入	740,742,280	37.4	869,180,266	42.2	△ 128,437,986	△ 14.8
	雑収益	2,038,425	0.1	1,404,007	0.1	634,418	45.2
特別 利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別利益	11,264,497	0.6	17,138,591	0.8	△ 5,874,094	△ 34.3
下水道事業収益 (A)		1,980,365,638	100.0	2,062,630,158	100.0	△ 82,264,520	△ 4.0
営業 費用	污水管渠費	43,209,287	2.4	46,299,382	2.4	△ 3,090,095	△ 6.7
	雨水管渠費	61,584,959	3.4	20,628,837	1.1	40,956,122	198.5
	総係費	166,675,787	9.3	167,103,584	8.8	△ 427,797	△ 0.3
	流域下水道維持管理費	329,547,705	18.4	330,396,957	17.3	△ 849,252	△ 0.3
	減価償却費	1,115,234,175	62.4	1,119,789,397	58.7	△ 4,555,222	△ 0.4
	資産減耗費	6,604,697	0.4	155,042,323	8.1	△ 148,437,626	△ 95.7
	支払利息及び企業 債取扱諸費	58,761,349	3.3	65,731,759	3.4	△ 6,970,410	△ 10.6
営業外 費用	雑支出	6,490,518	0.4	3,558,846	0.2	2,931,672	82.4
	特別 損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別 損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下水道事業費用 (B)		1,788,108,477	100.0	1,908,551,085	100.0	△ 120,442,608	△ 6.3
当年度純利益 (A - B)		192,257,161	—	154,079,073	—	38,178,088	24.8

別表2 下水道事業比較貸借対照表

(単位：円，%)

科目			令和6年度		令和5年度		比較増減		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	有形	土地	284,307,590	1.0	284,307,590	1.0	0	0.0
			構築物	26,111,198,687	91.2	26,586,676,754	91.8	△ 475,478,067	△ 1.8
			機械及び装置	19,879,411	0.1	22,510,540	0.1	△ 2,631,129	△ 11.7
			工具器具及び備品	9,082	0.0	9,082	0.0	0	0.0
			建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	無形	施設利用権	1,158,290,720	4.0	1,137,864,002	3.9	20,426,718	1.8	
		電話加入権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	0.0	
	流動資産	現金預金	814,148,062	2.8	690,021,035	2.4	124,127,027	18.0	
		未収金	255,587,619	0.9	225,010,148	0.8	30,577,471	13.6	
		前払金	3,111	0.0	0	0.0	3,111	皆増	
貸倒引当金		△ 416,000	0.0	△ 1,255,085	0.0	839,085	66.9		
資産合計			28,643,584,282	100.0	28,945,720,066	100.0	△ 302,135,784	△ 1.0	
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	3,516,003,178	12.3	3,661,418,289	12.6	△ 145,415,111	△ 4.0	
		その他の企業債	11,062,500	0.1	17,675,000	0.1	△ 6,612,500	△ 37.4	
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	293,515,112	1.0	333,551,614	1.2	△ 40,036,502	△ 12.0	
		その他の企業債	6,612,500	0.0	6,612,500	0.0	0	0.0	
		未払金	313,993,706	1.1	361,436,061	1.2	△ 47,442,355	△ 13.1	
		未払費用	0	0.0	6,618,224	0.0	△ 6,618,224	皆減	
		賞与引当金	8,477,000	0.0	7,188,000	0.0	1,289,000	17.9	
		その他流動負債	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0	
	繰延収益	長期前受金	23,006,562,326	80.3	22,508,054,792	77.8	498,507,534	2.2	
		長期前受金収益化累計額	△ 4,336,891,448	△ 15.1	△ 3,588,826,661	△ 12.4	△ 748,064,787	△ 20.8	
負債合計			22,819,494,874	79.7	23,313,887,819	80.5	△ 494,392,945	△ 2.1	
資本の部	資本金		5,213,238,084	18.2	5,053,765,970	17.5	159,472,114	3.2	
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	264,515,090	0.9	264,515,090	0.9	0	0.0
		その他資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
		利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	346,336,234	1.2	313,551,187	1.1	32,785,047	10.5
資本合計			5,824,089,408	20.3	5,631,832,247	19.5	192,257,161	3.4	
負債・資本合計			28,643,584,282	100.0	28,945,720,066	100.0	△ 302,135,784	△ 1.0	

* 貸倒引当金 及び 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

稲城市病院事業会計

第3 決算の概要

1 経営状況

(1) 経営成績

令和6年度の病院事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

区分		6年度	5年度	対前年度	
				増減額等	増減率
総収益		7,064,385,540	7,361,169,498	△ 296,783,958	△ 4.0
医業収益	A	5,817,852,298	5,956,480,246	△ 138,627,948	△ 2.3
医業外収益	B	1,245,733,171	1,397,031,900	△ 151,298,729	△ 10.8
特別利益	C	800,071	7,657,352	△ 6,857,281	△ 89.6
総費用		8,033,984,011	7,968,627,245	65,356,766	0.8
医業費用	D	7,705,862,082	7,615,135,993	90,726,089	1.2
医業外費用	E	300,694,885	330,187,953	△ 29,493,068	△ 8.9
特別損失	F	27,427,044	23,303,299	4,123,745	17.7
医業収支 (A-D)	G	△ 1,888,009,784	△ 1,658,655,747	△ 229,354,037	△ 13.8
医業収支比率 (A/D×100)		75.5	78.2	△ 2.7	—
経常収支 (G+B-E)	H	△ 942,971,498	△ 591,811,800	△ 351,159,698	△ 59.3
総収支 (当年度純利益又は純損失) (H+C-F)		△ 969,598,471	△ 607,457,747	△ 362,140,724	△ 59.6

総収益は70億6,438万5,540円、総費用は80億3,398万4,011円で、差引9億6,959万8,471円の当年度純損失となっている。

前年度と比較すると、医業収益は1億3,862万7,948円(2.3%)減少し、医業費用は9,072万6,089円(1.2%)増加している。また、医業外収益は1億5,129万8,729円(10.8%)減少し、医業外費用は2,949万3,068円(8.9%)減少している。

特別利益は685万7,281円(89.6%)減少し、特別損失は412万3,745円(17.7%)増加している。総収支(当年度純利益又は純損失)は3億6,214万724円(59.6%)悪化している。

なお、経営分析に関する数値の推移については別表4のとおりである。

収支の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分		6年度	5年度	4年度
総収益	A	7,064,385,540	7,361,169,498	8,256,716,735
総費用	B	8,033,984,011	7,968,627,245	7,984,289,587
収支差引(A-B)	C	△ 969,598,471	△ 607,457,747	272,427,148
前年度繰越利益剰余金 ・繰越欠損金	D	△ 491,755,507	115,702,240	343,275,092
その他変動額	E	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(C+D+E)		△ 1,461,353,978	△ 491,755,507	615,702,240

* 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

ア 医業収益

医業収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業収益	5,817,852,298	5,956,480,246	△ 138,627,948	△ 2.3
入院収益	3,710,962,094	3,722,332,604	△ 11,370,510	△ 0.3
外来収益	1,519,608,131	1,643,484,576	△ 123,876,445	△ 7.5
その他医業収益	587,282,073	590,663,066	△ 3,380,993	△ 0.6

医業収益は58億1,785万2,298円で、前年度と比較すると1億3,862万7,948円(2.3%)減少している。これは主に、外来収益が1億2,387万6,445円(7.5%)、入院収益が1,137万510円(0.3%)減少したためである。

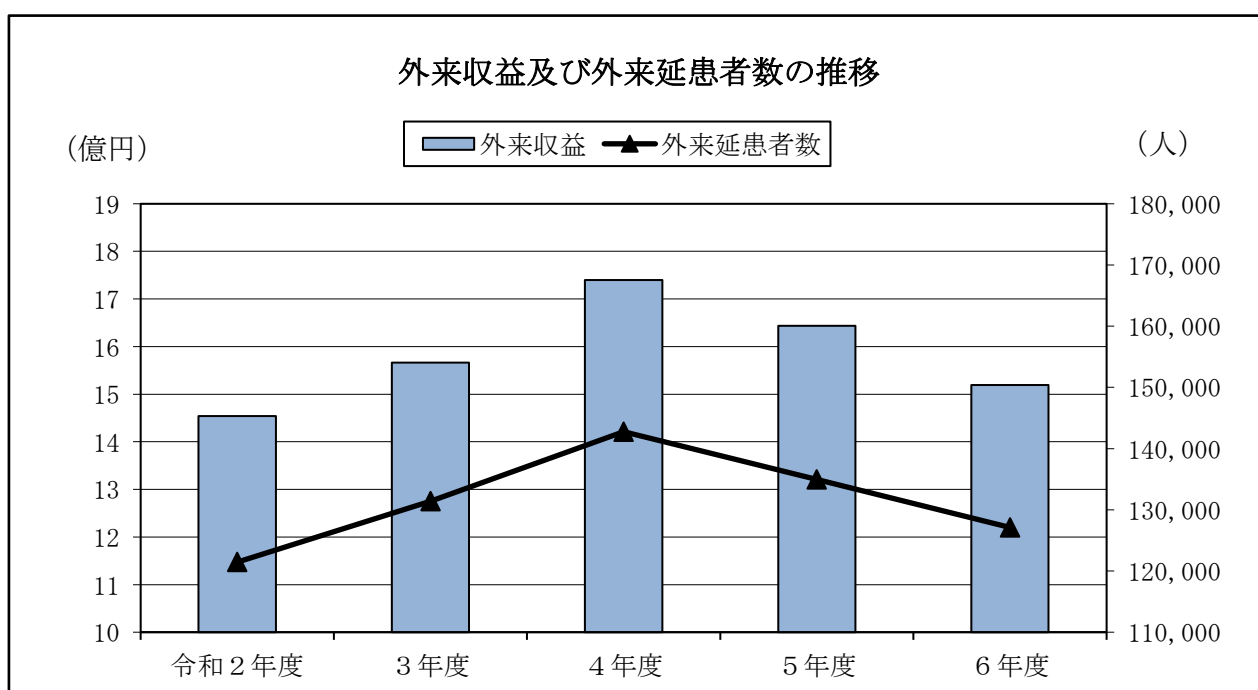
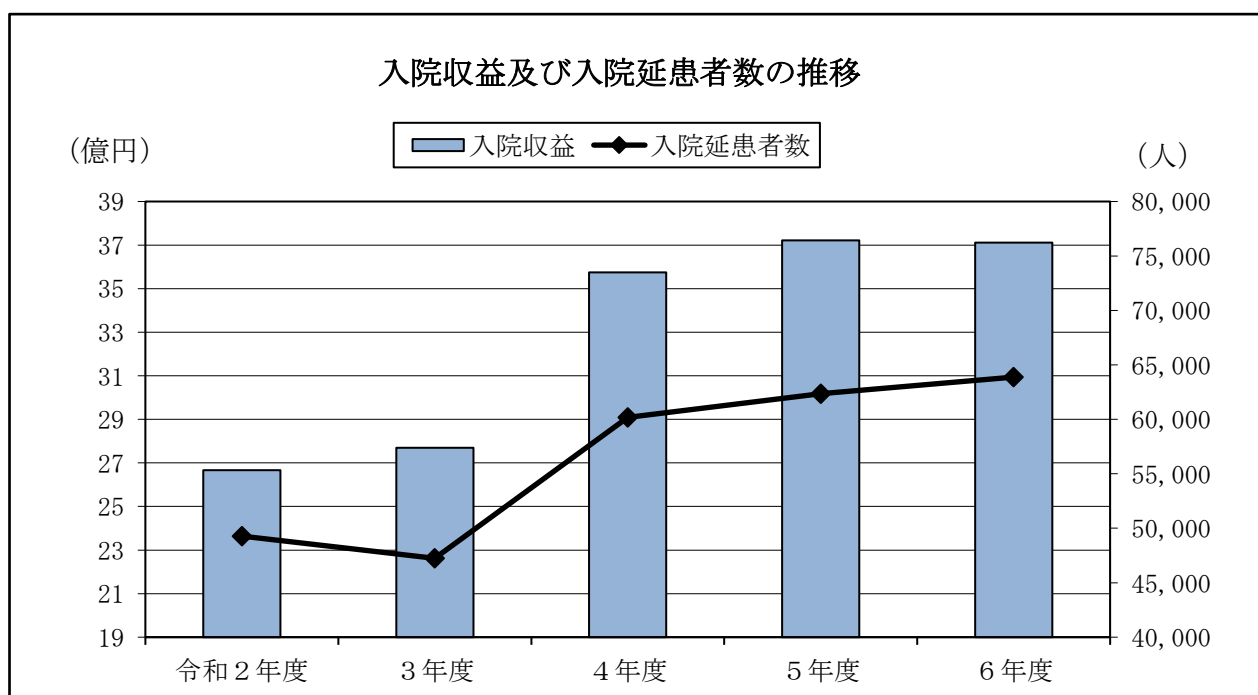
以下、入院・外来の収益及び患者数について比較していく。なお、診療科別の収益・患者数の比較については別表3のとおりである。

(ア) 入院・外来の収益及び患者数の推移

入院・外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

(単位：円，人)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
入院	収益	2,666,580,970	2,769,413,643	3,575,375,349	3,722,332,604	3,710,962,094
	延患者数	49,272	47,243	60,179	62,362	63,880
外来	収益	1,453,748,547	1,566,422,561	1,739,724,268	1,643,484,576	1,519,608,131
	延患者数	121,450	131,393	142,756	134,949	127,117



(イ) 入院

入院の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分	単位	6年度	5年度	対前年度		
				増減額等	増減率	
入院収益	A	円	3,710,962,094	3,722,332,604	△ 11,370,510	△ 0.3
延患者数	B	人	63,880	62,362	1,518	2.4
診療日数	C	日	365	366	—	—
患者1人1日当たり 診療収入 (A/B)		円	58,093	59,689	△ 1,596	△ 2.7
1日平均患者数 (B/C)		人	175.0	170.4	4.6	2.7

前年度と比較すると、入院延患者数は2.4%増加し、患者1人1日当たり診療収入は2.7%減少している。

診療科別入院延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	6年度		5年度		対前年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	
					増減数	増減率
内科	627	1.7	1,382	3.8	△ 755	△ 54.6
循環器内科	6,530	17.9	5,512	15.1	1,018	18.5
消化器内科	7,447	20.4	6,736	18.4	711	10.6
呼吸器内科	5,364	14.7	4,834	13.2	530	11.0
脳神経内科	6,233	17.1	4,636	12.7	1,597	34.4
腎臓内科	7,570	20.7	7,619	20.8	△ 49	△ 0.6
眼科	569	1.6	441	1.2	128	29.0
小児科	2,087	5.7	1,864	5.1	223	12.0
外科	5,618	15.4	5,993	16.4	△ 375	△ 6.3
整形外科	11,352	31.1	13,303	36.3	△ 1,951	△ 14.7
リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
耳鼻咽喉科	1,696	4.6	1,190	3.2	506	42.5
皮膚科	805	2.2	439	1.2	366	83.4
泌尿器科	2,584	7.1	3,016	8.2	△ 432	△ 14.3
産婦人科	4,693	12.9	4,676	12.8	17	0.4
脳神経外科	705	1.9	721	2.0	△ 16	△ 2.2
合計	63,880	175.0	62,362	170.4	1,518	2.4

診療科別入院延患者数を前年度と比較すると、特に増加数が多いのは脳神経内科の1,597人(34.4%)、循環器内科の1,018人(18.5%)、消化器内科の711人(10.6%)である。

(ウ) 外来

外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分	単位	6年度	5年度	対前年度		
				増減額等	増減率	
外 来 収 益	A	円	1,519,608,131	1,643,484,576	△ 123,876,445	△ 7.5
延 患 者 数	B	人	127,117	134,949	△ 7,832	△ 5.8
診 療 日 数	C	日	243	243	—	—
患者1人1日当たり 診療収入 (A/B)		円	11,954	12,179	△ 225	△ 1.8
1日平均患者数 (B/C)		人	523.1	555.3	△ 32.2	△ 5.8

前年度と比較すると、外来延患者数は5.8%減少し、患者1人1日当たり診療収入は1.8%減少している。

診療科別外来延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	6年度		5年度		対前年度	
	延患者数	1日 平均	延患者数	1日 平均	延患者数	
					増減数	増減率
内 科	13,191	54.3	16,221	66.8	△ 3,030	△ 18.7
循環器内科	5,196	21.4	5,795	23.8	△ 599	△ 10.3
消化器内科	10,680	43.9	10,804	44.5	△ 124	△ 1.1
呼吸器内科	8,081	33.3	7,994	32.9	87	1.1
脳神経内科	3,785	15.6	3,575	14.7	210	5.9
腎臓内科	6,196	25.5	6,935	28.5	△ 739	△ 10.7
眼 科	7,568	31.1	7,651	31.5	△ 83	△ 1.1
小 児 科	5,776	23.8	6,467	26.6	△ 691	△ 10.7
外 科	8,936	36.8	9,710	40.0	△ 774	△ 8.0
整形外科	11,391	46.9	12,150	50.0	△ 759	△ 6.2
リハビリテーション科	1,977	8.1	2,563	10.5	△ 586	△ 22.9
耳鼻咽喉科	9,378	38.6	9,260	38.1	118	1.3
皮膚科	7,804	32.1	8,371	34.4	△ 567	△ 6.8
泌尿器科	10,865	44.7	11,663	48.0	△ 798	△ 6.8
産婦人科	10,380	42.7	10,366	42.7	14	0.1
脳神経外科	1,988	8.2	2,287	9.4	△ 299	△ 13.1
放射線科	2,490	10.2	1,578	6.5	912	57.8
精神科	634	2.6	735	3.0	△ 101	△ 13.7
坂浜診療所	801	3.3	824	3.4	△ 23	△ 2.8
合 計	127,117	523.1	134,949	555.3	△ 7,832	△ 5.8

診療科別外来延患者数を前年度と比較すると、特に減少数が多いのは内科の3,030人(18.7%)、泌尿器科の798人(6.8%)、外科の774人(8.0%)である。

イ 医業費用

医業費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業費用	7,705,862,082	7,615,135,993	90,726,089	1.2
給与費	4,564,378,982	4,368,028,869	196,350,113	4.5
材料費	1,100,816,865	1,121,543,352	△ 20,726,487	△ 1.8
経費	1,570,908,065	1,682,853,291	△ 111,945,226	△ 6.7
減価償却費	444,315,785	414,120,083	30,195,702	7.3
資産減耗費	17,224,138	18,329,625	△ 1,105,487	△ 6.0
研究研修費	8,218,247	10,260,773	△ 2,042,526	△ 19.9

医業費用は77億586万2,082円で、前年度に対して9,072万6,089円(1.2%)増加している。これは主に、給与費が1億9,635万113円(4.5%)、減価償却費が3,019万5,702円(7.3%)増加し、経費が1億1,194万5,226円(6.7%)、材料費が2,072万6,487円(1.8%)減少したためである。

以下、給与費と材料費について比較していくことにする。

(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
給与費	4,564,378,982	4,368,028,869	196,350,113	4.5
給料	2,188,187,404	2,120,545,280	67,642,124	3.2
手当	1,465,029,745	1,388,635,556	76,394,189	5.5
報酬	1,080,000	1,080,000	0	0.0
法定福利費	622,843,844	599,651,642	23,192,202	3.9
退職給与金	39,598,989	28,366,391	11,232,598	39.6
賞与引当金繰入額	247,639,000	229,750,000	17,889,000	7.8

給与費は45億6,437万8,982円で、前年度に対して1億9,635万113円(4.5%)増加している。これは主に、手当が7,639万4,189円(5.5%)、給料が6,764万2,124円(3.2%)、法定福利費が2,319万2,202円(3.9%)増加したためである。

ここで、医業収益に対する給与費の割合を比較すると次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

区分		6年度	5年度	対前年度 増減額等
医業収益	A	5,817,852,298	5,956,480,246	△ 138,627,948
給与費	B	4,564,378,982	4,368,028,869	196,350,113
医業収益に対する給与費 の割合 (B/A×100)		78.5	73.3	5.2

医業収益に対する給与費の割合は78.5%で、前年度に対して5.2ポイント上昇した。

年度末における職種別職員数の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：人)

区分	6年度		5年度		対前年度 増減数
医療職	307	(230)	311	(227)	△ 4 (3)
医師	48	(112)	49	(107)	△ 1 (5)
保健師	3	(2)	3	(2)	0 (0)
助産師	19	(5)	21	(6)	△ 2 (△1)
看護師	163	(58)	164	(58)	△ 1 (0)
准看護師	1	(5)	1	(5)	0 (0)
薬剤師	17	(11)	18	(11)	△ 1 (0)
診療放射線技師	13	(9)	14	(9)	△ 1 (0)
臨床工学技士	4	(1)	3	(1)	1 (0)
臨床検査技師	18	(21)	18	(19)	0 (2)
理学療法士	6	(0)	6	(0)	0 (0)
作業療法士	4	(1)	4	(1)	0 (0)
言語聴覚士	1	(1)	1	(1)	0 (0)
管理栄養士	3	(2)	3	(2)	0 (0)
診療情報管理士	2	(1)	2	(2)	0 (△1)
視能訓練士	1	(1)	1	(3)	0 (△2)
医療ソーシャルワーカー	4	(0)	3	(0)	1 (0)
行政職	25	(107)	26	(104)	△ 1 (3)
事務職員	23	(15)	25	(15)	△ 2 (0)
医師事務作業補助者	0	(17)	0	(9)	0 (8)
その他事務職員	0	(3)	0	(3)	0 (0)
栄養士	0	(0)	0	(0)	0 (0)
技術職員	2	(0)	1	(1)	1 (△1)
看護補助員	0	(50)	0	(53)	0 (△3)
受付労務職	0	(15)	0	(18)	0 (△3)
その他職員	0	(7)	0	(5)	0 (2)
合計	332	(337)	337	(331)	△ 5 (6)

* () 内は非常勤職員で実人数とする。

(イ) 材料費

材料費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
材料費	1,100,816,865	1,121,543,352	△ 20,726,487	△ 1.8
薬品費	609,697,983	626,023,554	△ 16,325,571	△ 2.6
診療材料費	424,634,711	429,628,656	△ 4,993,945	△ 1.2
給食材料費	60,491,087	56,284,045	4,207,042	7.5
医療消耗備品費	5,993,084	9,607,097	△ 3,614,013	△ 37.6

材料費は11億81万6,865円で、前年度に対して2,072万6,487円(1.8%)減少している。これは主に、薬品費が1,632万5,571円(2.6%)、診療材料費が499万3,945円(1.2%)減少したためである。

ウ 入院・外来患者の1人当たり収益・費用の比較

入院・外来患者の1人当たり収益・費用を比較すると次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		6年度	5年度	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益／延患者数	A	30,460	30,188	272	0.9
入院外来収益／延患者数	B	27,386	27,195	191	0.7
医業費用／延患者数	C	40,345	38,595	1,750	4.5
単位利益	医業全体 (A-C)	△ 9,885	△ 8,407	—	—
	入院外来 (B-C)	△ 12,959	△ 11,400	—	—

エ 医業外収益

医業外収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外収益	1,245,733,171	1,397,031,900	△ 151,298,729	△ 10.8
受取利息及び配当金	187,551	15,174	172,377	1,136.0
他会計負担金	691,685,000	672,685,000	19,000,000	2.8
国庫補助金	2,919,000	2,903,000	16,000	0.6
都補助金	343,041,000	516,212,980	△ 173,171,980	△ 33.5
長期前受金戻入	6,166,262	7,445,942	△ 1,279,680	△ 17.2
資本費繰入収益	112,886,000	111,174,000	1,712,000	1.5
その他医業外収益	88,848,358	86,595,804	2,252,554	2.6

医業外収益は12億4,573万3,171円で、前年度に対して1億5,129万8,729円(10.8%)減少している。これは主に、都補助金が1億7,317万1,980円(33.5%)減少し、一方で他会計負担金が1,900万円(2.8%)増加したためである。

オ 医業外費用

医業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外費用	300,694,885	330,187,953	△ 29,493,068	△ 8.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	34,742,449	42,446,112	△ 7,703,663	△ 18.1
長期前払 消費税償却	24,005,247	23,633,128	372,119	1.6
雑損失	241,947,189	264,108,713	△ 22,161,524	△ 8.4
(消費税及び地方消 費税関係雑支出)	(238,787,189)	(263,108,713)	(△24,321,524)	(△9.2)

医業外費用は3億69万4,885円で、前年度に対して2,949万3,068円(8.9%)減少している。

カ 特別利益

特別利益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別利益	800,071	7,657,352	△ 6,857,281	△ 89.6
過年度損益修正益	800,071	7,657,352	△ 6,857,281	△ 89.6
その他特別利益	0	0	0	0.0

特別利益は80万71円で、前年度に対して685万7,281円(89.6%)減少している。これは、過年度損益修正益が685万7,281円(89.6%)減少したためである。

キ 特別損失

特別損失の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別損失	27,427,044	23,303,299	4,123,745	17.7
過年度損益修正損	25,977,044	21,503,299	4,473,745	20.8
看護師養成費	1,450,000	1,800,000	△ 350,000	△ 19.4
その他特別損失	0	0	0	0.0
固定資産売却損	0	0	0	0.0

特別損失は2,742万7,044円で、前年度に対して412万3,745円(17.7%)増加している。これは主に、過年度損益修正損が447万3,745円(20.8%)増加したためである。

2 財政状態

(1) 財政状態について

令和6年度の病院事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	7,364,326,946	8,201,952,429	△ 837,625,483	△ 10.2
固定資産	5,665,226,559	5,601,567,530	63,659,029	1.1
流動資産	1,699,100,387	2,600,384,899	△ 901,284,512	△ 34.7
負債	4,441,247,216	4,309,274,228	131,972,988	3.1
固定負債	1,962,002,958	2,170,753,572	△ 208,750,614	△ 9.6
流動負債	2,349,404,799	2,019,617,935	329,786,864	16.3
繰延収益	129,839,459	118,902,721	10,936,738	9.2
資本	2,923,079,730	3,892,678,201	△ 969,598,471	△ 24.9
資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
剰余金	△ 452,153,978	517,444,493	△ 969,598,471	△ 187.4

資産は73億6,432万6,946円で、前年度に対して8億3,762万5,483円(10.2%)減少している。また、負債は44億4,124万7,216円で、前年度に対して1億3,197万2,988円(3.1%)増加している。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	5,349,225,564	5,309,515,221	39,710,343	0.7
土地	74,560,154	74,560,154	0	0.0
建物	3,785,237,011	3,850,959,760	△ 65,722,749	△ 1.7
構築物	327,000	327,000	0	0.0
器械及び備品	1,399,470,223	1,251,897,903	147,572,320	11.8
車両	805,561	1,427,958	△ 622,397	△ 43.6
リース資産	79,625,615	92,506,082	△ 12,880,467	△ 13.9
その他有形固定資産	9,200,000	9,200,000	0	0.0
建設仮勘定	0	28,636,364	△ 28,636,364	皆減
無形固定資産	1,602,636	1,602,636	0	0.0
電話加入権	1,602,636	1,602,636	0	0.0
その他無形固定資産	0	0	0	0.0
投資その他の資産	314,398,359	290,449,673	23,948,686	8.2
奨学貸付金	7,500,000	5,600,000	1,900,000	33.9
長期前払消費税	306,898,359	284,849,673	22,048,686	7.7
合計	5,665,226,559	5,601,567,530	63,659,029	1.1

固定資産は56億6,522万6,559円で、前年度に対して6,365万9,029円(1.1%)増加している。これは主に、器械及び備品が1億4,757万2,320円(11.8%)増加し、一方で建物が6,572万2,749円(1.7%)、建設仮勘定が2,863万6,364円(皆減)減少したためである。

イ 流動資産

流動資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金・預金	441,132,385	1,399,456,099	△ 958,323,714	△ 68.5
現金	9,803,000	9,525,116	277,884	2.9
預金	431,329,385	1,389,930,983	△ 958,601,598	△ 69.0
未収金	1,198,205,935	1,152,275,854	45,930,081	4.0
医業未収金	1,017,183,146	1,046,165,392	△ 28,982,246	△ 2.8
医業外未収金	91,755,893	94,777,635	△ 3,021,742	△ 3.2
その他未収金	92,183,896	14,476,827	77,707,069	536.8
貸倒引当金	△ 2,917,000	△ 3,144,000	227,000	7.2
貯蔵品	59,762,067	48,652,946	11,109,121	22.8
薬品	58,644,731	47,535,610	11,109,121	23.4
診療材料	0	0	0	0.0
給食材料	0	0	0	0.0
その他貯蔵品	1,117,336	1,117,336	0	0.0
合計	1,699,100,387	2,600,384,899	△ 901,284,512	△ 34.7

* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は16億9,910万387円で、前年度に対して9億128万4,512円(34.7%)減少している。これは主に、預金が9億5,860万1,598円(69.0%)、医業未収金が2,898万2,246円(2.8%)減少し、一方で、その他未収金が7,770万7,069円(536.8%)増加したためである。

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	1,918,267,348	2,111,124,449	△ 192,857,101	△ 9.1
リース債務	43,735,610	59,629,123	△ 15,893,513	△ 26.7
合計	1,962,002,958	2,170,753,572	△ 208,750,614	△ 9.6

固定負債は19億6,200万2,958円で、前年度に対して2億875万614円(9.6%)減少している。これは、企業債が1億9,285万7,101円(9.1%)、リース債務が1,589万3,513円(26.7%)減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	713,857,101	664,663,337	49,193,764	7.4
未払金	1,289,449,764	1,098,254,611	191,195,153	17.4
医業未払金	769,373,636	686,290,481	83,083,155	12.1
医業外未払金	2,524,737	33,261	2,491,476	7,490.7
その他未払金	510,035,091	402,775,869	107,259,222	26.6
未払消費税	7,516,300	9,155,000	△ 1,638,700	△ 17.9
前受金	2,049,990	1,944,990	105,000	5.4
引当金	247,639,000	229,750,000	17,889,000	7.8
リース債務	22,544,174	22,699,102	△ 154,928	△ 0.7
預り金	73,837,818	2,305,895	71,531,923	3,102.1
その他流動負債	26,952	0	26,952	皆増
合計	2,349,404,799	2,019,617,935	329,786,864	16.3

流動負債は23億4,940万4,799円で、前年度に対して3億2,978万6,864円(16.3%)増加している。これは主に、その他未払金が1億725万9,222円(26.6%)、医業未払金が8,308万3,155円(12.1%)、預り金が7,153万1,923円(3,102.1%)、企業債が4,919万3,764円(7.4%)増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	722,983,050	705,880,050	17,103,000	2.4
長期前受金 収益化累計額	△ 593,143,591	△ 586,977,329	△ 6,166,262	△ 1.1
合計	129,839,459	118,902,721	10,936,738	9.2

* 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は1億2,983万9,459円で、前年度に対して1,093万6,738円(9.2%)増加している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
自己資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
固有資本金	83,201,882	83,201,882	0	0.0
繰入資本金	476,933,000	476,933,000	0	0.0
組入資本金	2,815,098,826	2,815,098,826	0	0.0
借入資本金	0	0	0	0.0
合計	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0

資本金は33億7,523万3,708円で、前年度に対して増減はない。

イ 剰余金

剰余金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	9,200,000	9,200,000	0	0.0
受贈財産評価額	9,200,000	9,200,000	0	0.0
保険差益	0	0	0	0.0
補助金	0	0	0	0.0
補償料	0	0	0	0.0
利益剰余金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.0
利益積立金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
減債積立金	200,000,000	200,000,000	0	0.0
建設改良積立金	700,000,000	700,000,000	0	0.0
剰余金・欠損金	△ 1,461,353,978	△ 491,755,507	△ 969,598,471	△ 197.2
当年度未処分利益 剰余金・未処理欠 損金	△ 1,461,353,978	△ 491,755,507	△ 969,598,471	△ 197.2
合計	△ 452,153,978	517,444,493	△ 969,598,471	△ 187.4

* 欠損金の場合は、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

資本剰余金は920万円で、前年度に対して増減はない。欠損金は14億6,135万3,978円で、前年度に対して9億6,959万8,471円(197.2%)増加している。合計額はマイナス4億5,215万3,978円で、前年度に対して9億6,959万8,471円(187.4%)減少している。

3 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は次のとおりである。なお、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	6年度	5年度	4年度
資本的収入	538,303,000	400,887,520	447,637,000
資本的支出	1,235,783,054	1,063,962,249	950,400,218
差引不足額	△ 697,480,054	△ 663,074,729	△ 502,763,218

資本的収入は5億3,830万3,000円で、前年度に対して1億3,741万5,480円(34.3%)増加し、また、資本的支出は12億3,578万3,054円で、前年度に対して1億7,182万805円(16.1%)増加している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額6億9,748万54円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,363万3,128円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,400万5,247円及び過年度分損益勘定留保資金6億4,984万1,679円で補填した。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的収入	538,303,000	400,887,520	137,415,480	34.3
企業債	521,000,000	277,100,000	243,900,000	88.0
他会計負担金	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
奨学貸付返還金	200,000	1,650,000	△ 1,450,000	△ 87.9
都補助金	17,103,000	92,137,520	△ 75,034,520	△ 81.4
固定資産売却代金	0	0	0	0.0

資本的収入は5億3,830万3,000円で、前年度に対して1億3,741万5,480円(34.3%)増加している。これは主に、企業債が2億4,390万円(88.0%)増加したためである。

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	6年度	5年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	1,235,783,054	1,063,962,249	171,820,805	16.1
企業債償還金	664,663,337	601,090,982	63,572,355	10.6
建設改良費	567,569,717	461,071,267	106,498,450	23.1
奨学貸付金	3,550,000	1,800,000	1,750,000	97.2

資本的支出は12億3,578万3,054円で、前年度に対して1億7,182万805円(16.1%)増加している。これは主に、建設改良費が1億649万8,450円(23.1%)、企業債償還金が6,357万2,355円(10.6%)増加したためである。

第4 まとめ

以上が、令和6年度の稲城市病院事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純損失は9億6,959万8,471円で、総収支は前年度に対して3億6,214万724円(59.6%)悪化している。

病院事業の収益的収入及び支出の大部分を占める医業収益と医業費用の面からみると、医業収益は58億1,785万2,298円で、前年度に対して1億3,862万7,948円(2.3%)減少している。また、医業費用は77億586万2,082円で、前年度に対して9,072万6,089円(1.2%)増加している。その結果、収支差引(医業収支)はマイナス18億8,800万9,784円となり、前年度に対して2億2,935万4,037円(13.8%)悪化している。

次に、医業収益のうち、入院・外来の患者数と収益を前年度と比較すると、入院の患者数は1,518人(2.4%)増加し、収益は1,137万510円(0.3%)減少している。また、外来の患者数は7,832人(5.8%)減少し、収益は1億2,387万6,445円(7.5%)減少している。

一方、医業費用について前年度と比較すると、給与費が1億9,635万113円(4.5%)、減価償却費が3,019万5,702円(7.3%)増加し、経費が1億1,194万5,226円(6.7%)、材料費が2,072万6,487円(1.8%)減少している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は5億3,830万3,000円で、前年度に対して1億3,741万5,480円(34.3%)増加している。収入の内訳は、企業債が5億2,100万円、都補助金が1,710万3,000円、奨学貸付返還金が20万円となっている。

一方、資本的支出は12億3,578万3,054円で、前年度に対して1億7,182万805円(16.1%)増加している。支出の内訳は、企業債償還金が6億6,466万3,337円、建設改良費が5億6,756万9,717円、奨学貸付金が355万円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億9,748万54円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,363万3,128円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,400万5,247円及び過年度分損益勘定留保資金6億4,984万1,679円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差9億6,959万8,471円が純損失となり、前年度繰越欠損金の4億9,175万5,507円を加えた当年度未処理欠損金は14億6,135万3,978円となっている。

経営面では、前年度と比較して医業外費用の減はあるものの、医業収益・医業外収益は減少、医業費用は増加となり、純損失で約9億7千万円を計上し、収支面では引き続き厳しい状況となっていることを確認した。

令和6年度は、施設・設備等の面で、近年の分娩事情に合わせたLDR室の整備や、CT・MR診断装置の更新などに取り組み、また、その他、スケールメリットを活かした委託業務の経費圧縮に向けた準備や、医師・看護師の働き方改革に関する取り組みなどを行っていることを確認した。

今後も引き続き、令和5年1月に策定した「稲城市立病院経営強化プラン」に基づき、必要な施策の実現に向けた取組みに期待するとともに、積極的に病診連携を進めることで、より良い医療の提供を図られることを望むものである。

稲城市病院事業会計 別表

別表1 病院事業比較損益計算書

(単位：円，%)

科目		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	入院収益	3,710,962,094	52.5	3,722,332,604	50.6	△ 11,370,510	△ 0.3
	外来収益	1,519,608,131	21.5	1,643,484,576	22.3	△ 123,876,445	△ 7.5
	その他医業収益	587,282,073	8.3	590,663,066	8.0	△ 3,380,993	△ 0.6
医業外収益	受取利息及び配当金	187,551	0.0	15,174	0.0	172,377	1,136.0
	他会計負担金	691,685,000	9.8	672,685,000	9.1	19,000,000	2.8
	国庫補助金	2,919,000	0.0	2,903,000	0.1	16,000	0.6
	都補助金	343,041,000	4.9	516,212,980	7.0	△ 173,171,980	△ 33.5
	長期前受金戻入	6,166,262	0.1	7,445,942	0.1	△ 1,279,680	△ 17.2
	資本費繰入収益	112,886,000	1.6	111,174,000	1.5	1,712,000	1.5
	その他医業外収益	88,848,358	1.3	86,595,804	1.2	2,252,554	2.6
特別利益	過年度損益修正益	800,071	0.0	7,657,352	0.1	△ 6,857,281	△ 89.6
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業収益 (A)		7,064,385,540	100.0	7,361,169,498	100.0	△ 296,783,958	△ 4.0
医業費用	給与費	4,564,378,982	56.8	4,368,028,869	54.8	196,350,113	4.5
	材料費	1,100,816,865	13.7	1,121,543,352	14.1	△ 20,726,487	△ 1.8
	経費	1,570,908,065	19.6	1,682,853,291	21.1	△ 111,945,226	△ 6.7
	減価償却費	444,315,785	5.5	414,120,083	5.2	30,195,702	7.3
	資産減耗費	17,224,138	0.2	18,329,625	0.2	△ 1,105,487	△ 6.0
	研究研修費	8,218,247	0.1	10,260,773	0.1	△ 2,042,526	△ 19.9
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	34,742,449	0.5	42,446,112	0.6	△ 7,703,663	△ 18.1
	長期前払消費税償却	24,005,247	0.3	23,633,128	0.3	372,119	1.6
	雑損失	241,947,189	3.0	264,108,713	3.3	△ 22,161,524	△ 8.4
特別損失	過年度損益修正損	25,977,044	0.3	21,503,299	0.3	4,473,745	20.8
	看護師養成費	1,450,000	0.0	1,800,000	0.0	△ 350,000	△ 19.4
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用 (B)		8,033,984,011	100.0	7,968,627,245	100.0	65,356,766	0.8
当年度純利益 (A - B)		△ 969,598,471	-	△ 607,457,747	-	△ 362,140,724	△ 59.6

別表2 病院事業比較貸借対照表

科目			令和6年度		令和5年度		対前年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	有形	土地	74,560,154	1.0	74,560,154	0.9	0	0.0
		建物	3,785,237,011	51.4	3,850,959,760	46.9	△ 65,722,749	△ 1.7	
		構築物	327,000	0.0	327,000	0.0	0	0.0	
		器械及び備品	1,399,470,223	19.0	1,251,897,903	15.3	147,572,320	11.8	
		車両	805,561	0.0	1,427,958	0.0	△ 622,397	△ 43.6	
		リース資産	79,625,615	1.1	92,506,082	1.1	△ 12,880,467	△ 13.9	
		その他有形固定資産	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0	
		建設仮勘定	0	0.0	28,636,364	0.3	△ 28,636,364	皆減	
	無形	電話加入権	1,602,636	0.0	1,602,636	0.0	0	0.0	
	その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	その他	奨学貸付金	7,500,000	0.1	5,600,000	0.1	1,900,000	33.9	
	長期前払消費税	306,898,359	4.2	284,849,673	3.5	22,048,686	7.7		
	流動資産	現金	9,803,000	0.1	9,525,116	0.1	277,884	2.9	
		預金	431,329,385	5.9	1,389,930,983	16.9	△ 958,601,598	△ 69.0	
未収金		医業未収金	1,017,183,146	13.8	1,046,165,392	12.8	△ 28,982,246	△ 2.8	
		医業外未収金	91,755,893	1.2	94,777,635	1.2	△ 3,021,742	△ 3.2	
		その他未収金	92,183,896	1.3	14,476,827	0.2	77,707,069	536.8	
		貸倒引当金	△ 2,917,000	0.0	△ 3,144,000	0.0	227,000	7.2	
貯蔵品		薬品	58,644,731	0.8	47,535,610	0.6	11,109,121	23.4	
		診療材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	給食材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	その他貯蔵品	1,117,336	0.0	1,117,336	0.0	0	0.0		
資産合計			7,364,326,946	100.0	8,201,952,429	100.0	△ 837,625,483	△ 10.2	

* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

(単位：円，%)

科目		令和6年度		令和5年度		対前年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,918,267,348	26.1	2,111,124,449	25.8	△ 192,857,101	△ 9.1	
		長期リース債務	43,735,610	0.6	59,629,123	0.7	△ 15,893,513	△ 26.7	
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	713,857,101	9.7	664,663,337	8.1	49,193,764	7.4	
		未払金	医業未払金	769,373,636	10.5	686,290,481	8.4	83,083,155	12.1
			医業外未払金	2,524,737	0.0	33,261	0.0	2,491,476	7,490.7
			その他未払金	510,035,091	6.9	402,775,869	4.9	107,259,222	26.6
			未払消費税	7,516,300	0.1	9,155,000	0.1	△ 1,638,700	△ 17.9
		医業前受金	2,049,990	0.0	1,944,990	0.0	105,000	5.4	
		賞与引当金	247,639,000	3.4	229,750,000	2.8	17,889,000	7.8	
		短期リース債務	22,544,174	0.3	22,699,102	0.3	△ 154,928	△ 0.7	
		預り金	73,837,818	1.0	2,305,895	0.0	71,531,923	3,102.1	
		その他流動負債	26,952	0.0	0	0.0	26,952	皆増	
	繰延収益	長期前受金	722,983,050	9.8	705,880,050	8.6	17,103,000	2.4	
		長期前受金収益化累計額	△ 593,143,591	△ 8.1	△ 586,977,329	△ 7.1	△ 6,166,262	△ 1.1	
	負債合計		4,441,247,216	60.3	4,309,274,228	52.6	131,972,988	3.1	
	資本の部	資本金	固有資本金	83,201,882	1.1	83,201,882	1.0	0	0.0
			繰入資本金	476,933,000	6.5	476,933,000	5.8	0	0.0
			組入資本金	2,815,098,826	38.2	2,815,098,826	34.3	0	0.0
			借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金		資本剰余金	受贈財産評価額	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0
			保険差益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		利益剰余金	補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			補償料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			利益積立金	100,000,000	1.4	100,000,000	1.2	0	0.0
		減債積立金	減債積立金	200,000,000	2.7	200,000,000	2.5	0	0.0
			建設改良積立金	700,000,000	9.5	700,000,000	8.5	0	0.0
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		△ 1,461,353,978	△ 19.8	△ 491,755,507	△ 6.0	△ 969,598,471	△ 197.2		
資本合計		2,923,079,730	39.7	3,892,678,201	47.4	△ 969,598,471	△ 24.9		
負債・資本合計		7,364,326,946	100.0	8,201,952,429	100.0	△ 837,625,483	△ 10.2		

* 長期前受金収益化累計額 及び 当年度未処理欠損金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

別表3 診療科別収益・患者数比較表

区分・診療科		令和6年度					
		収益	構成比	延患者数	構成比	患者1人 1日当たり 診療収入 (A/B)	1日平均 患者数 (入院：B/E) (外来：B/F)
入院	内科	70,593,329	1.9	627	1.0	112,589	1.7
	循環器内科	271,315,089	7.3	6,530	10.2	41,549	17.9
	消化器内科	351,020,087	9.5	7,447	11.7	47,136	20.4
	呼吸器内科	198,081,104	5.3	5,364	8.4	36,928	14.7
	脳神経内科	335,014,645	9.0	6,233	9.8	53,749	17.1
	腎臓内科	312,110,981	8.4	7,570	11.8	41,230	20.7
	眼科	57,050,458	1.5	569	0.9	100,264	1.6
	小児科	92,523,923	2.5	2,087	3.3	44,333	5.7
	外科	445,346,979	12.0	5,618	8.8	79,271	15.4
	整形外科	770,877,451	20.8	11,352	17.8	67,907	31.1
	リハビリテーション科	63,797,300	1.7	0	0.0	0	0.0
	耳鼻咽喉科	105,607,852	2.9	1,696	2.6	62,269	4.6
	皮膚科	35,041,844	1.0	805	1.3	43,530	2.2
	泌尿器科	181,324,945	4.9	2,584	4.0	70,172	7.1
	産婦人科	387,031,953	10.4	4,693	7.3	82,470	12.9
	脳神経外科	34,224,154	0.9	705	1.1	48,545	1.9
	合計	3,710,962,094	100.0	63,880	100.0	58,093	175.0
外来	内科	201,316,282	13.3	13,191	10.4	15,262	54.3
	循環器内科	57,623,950	3.8	5,196	4.1	11,090	21.4
	消化器内科	135,982,039	9.0	10,680	8.4	12,732	43.9
	呼吸器内科	68,837,182	4.5	8,081	6.4	8,518	33.3
	脳神経内科	30,703,549	2.0	3,785	3.0	8,112	15.6
	腎臓内科	72,134,281	4.7	6,196	4.9	11,642	25.5
	眼科	92,835,130	6.1	7,568	5.9	12,267	31.1
	小児科	48,291,790	3.2	5,776	4.5	8,361	23.8
	外科	264,931,176	17.4	8,936	7.0	29,648	36.8
	整形外科	113,740,328	7.5	11,391	9.0	9,985	46.9
	リハビリテーション科	13,381,172	0.9	1,977	1.5	6,768	8.1
	耳鼻咽喉科	77,683,651	5.1	9,378	7.4	8,284	38.6
	皮膚科	37,954,709	2.5	7,804	6.1	4,863	32.1
	泌尿器科	137,329,442	9.0	10,865	8.5	12,640	44.7
	産婦人科	107,877,128	7.1	10,380	8.2	10,393	42.7
	脳神経外科	17,581,475	1.2	1,988	1.6	8,844	8.2
	放射線科	34,532,143	2.3	2,490	2.0	13,868	10.2
	精神科	3,119,628	0.2	634	0.5	4,921	2.6
	坂浜診療所	3,753,076	0.2	801	0.6	4,685	3.3
合計	1,519,608,131	100.0	127,117	100.0	11,954	523.1	
入院診療日数 (E)	365 日						
外来診療日数 (F)	243 日						

* リハビリテーション科入院収益には、他科入院者のリハビリテーション料を含む。

(単位：円，人，%)

令和5年度					
収益 (C)	構成比	延患者数 (D)	構成比	患者1人 1日当たり 診療収入 (C/D)	1日平均 患者数
					(入院：D/E) (外来：D/F)
104,413,782	2.8	1,382	2.2	75,553	3.8
239,434,741	6.4	5,512	8.9	43,439	15.1
332,746,944	8.9	6,736	10.8	49,398	18.4
183,501,659	4.9	4,834	7.8	37,961	13.2
191,935,905	5.2	4,636	7.4	41,401	12.7
311,602,715	8.4	7,619	12.2	40,898	20.8
45,807,444	1.2	441	0.7	103,872	1.2
84,534,580	2.3	1,864	3.0	45,351	5.1
466,999,514	12.6	5,993	9.6	77,924	16.4
946,319,012	25.4	13,303	21.3	71,136	36.3
60,450,030	1.6	0	0.0	0	0.0
75,563,099	2.0	1,190	1.9	63,498	3.2
19,669,839	0.5	439	0.7	44,806	1.2
213,804,247	5.8	3,016	4.8	70,890	8.2
412,457,231	11.1	4,676	7.5	88,207	12.8
33,091,862	0.9	721	1.2	45,897	2.0
3,722,332,604	100.0	62,362	100.0	59,689	170.4
226,665,971	13.8	16,221	12.0	13,974	66.8
63,805,292	3.9	5,795	4.3	11,010	23.8
130,245,093	7.9	10,804	8.0	12,055	44.5
65,777,588	4.0	7,994	5.9	8,228	32.9
48,826,494	3.0	3,575	2.7	13,658	14.7
75,871,245	4.6	6,935	5.1	10,940	28.5
96,816,422	5.9	7,651	5.7	12,654	31.5
60,449,631	3.7	6,467	4.8	9,347	26.6
285,775,007	17.4	9,710	7.2	29,431	40.0
143,545,155	8.7	12,150	9.0	11,814	50.0
17,344,429	1.0	2,563	1.9	6,767	10.5
75,037,277	4.6	9,260	6.9	8,103	38.1
35,971,257	2.2	8,371	6.2	4,297	34.4
157,131,051	9.6	11,663	8.6	13,473	48.0
111,680,618	6.8	10,366	7.7	10,774	42.7
19,854,216	1.2	2,287	1.7	8,681	9.4
20,887,139	1.3	1,578	1.2	13,236	6.5
3,804,104	0.2	735	0.5	5,176	3.0
3,996,587	0.2	824	0.6	4,850	3.4
1,643,484,576	100.0	134,949	100.0	12,179	555.3
366 日					
243 日					

別表4 経営分析比較表

区分			単位	令和6年度	令和5年度	対前年度		
						増減数	増減率	
病床利用率			%	60.3	58.8	1.5	—	
患者数	1日平均患者数	入院	人	175.0	170.4	4.6	2.7	
		外来	人	523.1	555.3	△ 32.2	△ 5.8	
	外来入院患者比率		%	199.0	216.4	△ 17.4	—	
	職員1人 1日当たり 患者数	医師	入院	人	2.3	2.1	0.2	9.5
			外来	人	4.5	4.6	△ 0.1	△ 2.2
		看護部門 職員	入院	人	0.7	0.6	0.1	16.7
外来			人	1.3	1.4	△ 0.1	△ 7.1	
収入	患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入	円	58,093	59,689	△ 1,596	△ 2.7	
		外来収入	円	11,954	12,179	△ 225	△ 1.8	
	職員1人 1日当たり 診療収入	医師	円	185,146	184,684	462	0.3	
		看護部門職員	円	53,329	55,031	△ 1,702	△ 3.1	
費用	患者1人 1日当たり 薬品費	投薬	円	252	215	37	17.2	
		注射	円	2,294	2,302	△ 8	△ 0.3	
		計	円	3,192	3,173	19	0.6	
	入院患者1人1食当たり給食材料費		円	411	393	18	4.6	
対診療収入比	投薬注射収入		%	8.1	8.0	0.1	—	
	検査収入		%	9.6	10.4	△ 0.8	—	
	放射線収入		%	5.3	5.4	△ 0.1	—	
対医業収益比	医療材料費	薬品費	%	10.5	10.5	0.0	—	
		その他医療材料費	%	8.4	8.3	0.1	—	
		計	%	18.9	18.8	0.1	—	
	職員給与費		%	78.5 (74.5)	73.3 (69.9)	5.2 (4.6)	— (—)	
検査等の状況	患者 100人当たり	検査件数	件	716	698	18	2.6	
		放射線件数	件	30	29	1	3.4	
	検査技師 1人当たり	検査件数	件	43,802	43,855	△ 53	△ 0.1	
		検査収入	千円	16,124	17,723	△ 1,599	△ 9.0	
	放射線技師 1人当たり	放射線件数	件	3,974	3,606	368	10.2	
		放射線収入	千円	19,047	18,449	598	3.2	
室料差額	入院収益に対する室料差額収入の割合		%	3.1	2.9	0.2	—	
	総収益に対する室料差額収入の割合		%	1.6	1.5	0.1	—	
	室料差額対象病床数対総病床割合		%	24.8	24.8	0.0	—	
病床百床当たり職員数	医師		人	26.3	26.8	△ 0.5	△ 1.9	
	看護部門職員		人	91.4	91.3	0.1	0.1	
	薬剤部門職員		人	6.8	6.8	0.0	0.0	
	事務部門職員		人	19.0	16.7	2.3	13.8	
	給食部門職員		人	1.7	1.7	0.0	0.0	
	医療技術職員		人	24.6	25.2	△ 0.6	△ 2.4	
	その他職員		人	6.4	7.1	△ 0.7	△ 9.9	
	全職員		人	176.2	175.5	0.7	0.4	

* 職員給与費欄の()内の数値は、医業収益に救急病院、保健衛生行政に対する

算式
延入院患者数／延総病床数×100
延入院患者数／診療実日数
延外来患者数／診療実日数
延外来患者数／延入院患者数×100
延入院患者数／延医師数
延外来患者数／延医師数
延入院患者数／延看護部門職員数
延外来患者数／延看護部門職員数
入院収益／延入院患者数
外来収益／延外来患者数
入院外来収益／延医師数
入院外来収益／延看護部門職員数
投薬薬品費／延総患者数
注射薬品費／延総患者数
薬品費／延総患者数
給食材料費／延給食数
投薬注射収入／入院外来収益×100
検査収入／入院外来収益×100
放射線収入／入院外来収益×100
薬品費／医業収益×100
その他医療材料費／医業収益×100
医療材料費／医業収益×100
職員給与費／医業収益×100
検査件数／延総患者数×100
放射線件数／延総患者数×100
検査件数／年度末臨床検査技師数
検査収入／年度末臨床検査技師数
放射線件数／年度末診療放射線技師数
放射線収入／年度末診療放射線技師数
室料差額収入／入院収益×100
室料差額収入／総収益×100
室料差額対象病床数／総病床数×100
年度末医師数／年度末病床数×100
年度末看護部門職員数／年度末病床数×100
年度末薬剤部門職員数／年度末病床数×100
年度末事務部門職員数／年度末病床数×100
年度末給食部門職員数／年度末病床数×100
年度末医療技術職員数／年度末病床数×100
年度末その他職員数／年度末病床数×100
年度末全職員数／年度末病床数×100

一般会計負担金が含まれている。